CSR報告書 2013

継続報告（詳細版）

株式会社NTTデータ

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

2012年度の活動　主な成果

高品質なサービスの提供を通じ、社会問題の解決に寄与するという一貫した姿勢のもと、2012年度も橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」やクラウド型BEMSサービス、被災地でのITインフラの再構築など、先進のソリューションを積極的に提案しました。また、誰もが快適に暮らせる社会構築に向け、Webや情報端末のユニバーサルデザイン（UD）化に取り組んでいます。なお、お客様満足度の向上は全ての基本となる重要な課題であり、グループ一丸となり徹底を図っています。今後とも、様々な切り口から社会や地域に貢献する取り組みを展開します。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
安全・安心なシステムづくり			
品質向上	CMMI*を取り入れたプロセス改善推進	●1組織がレベル5、1組織および海外グループ会社1社がレベル3を新たに達成	●アジア・太平洋地域のグループ会社にCMMIをさらに展開
	システム開発・管理手法のグループ内への普及	●アジア向けに英語版をリリース。海外展開も開始	●海外でのニーズに合ったプロセスを策定し、普及展開
セキュリティ品質	セキュリティ品質に関する技術開発の推進	●新たな攻撃手法に対抗する4サービスを展開	●お客様に直接提供するインシデントレスポンス活動を通じてお客様との連携を図る ●CSIRT活動を通じて他組織との情報連携を進め、新たな攻撃に対抗できる技術開発の継続実施
災害対策	大震災で顕在化したリスクを踏まえ、災害時BCPを検証・改善	●重点保全システムなどのBCPにおける被害想定を拡大し、見直した	●コンティンジェンシープランに沿った訓練の実施を通して検証・最適化
		●行動マニュアル（エマージェンシー・インフォメーション）を配布し、職場ごとに初動行動の確認を実施	●月1回の安否登録訓練および年1回の災害訓練により、初動についての認識を徹底
システム障害対策	「予防」と「障害発生時対応」の各種取り組みの継続	●ITSMワークベンチの普及推進	●サービスの質を定量的に評価する制度を制定し、推進
人にやさしいシステムづくり			
ユニバーサルデザイン（UD）の推進	情報システムの使いやすさの向上	●「人間中心設計（Human Centered Design）」や「UX（User eXperience）」、「カラー・ユニバーサル・デザイン（CUD）」、「取扱説明書の品質向上」などに関する取り組みの推進	●左記事項の継続と、左記事項に関するNTTデータグループ内およびNTTグループ内での連携強化
	社員教育の充実、有スキル者の育成	●海外を含むグループ会社を巻き込んだ社内（グループ内）セミナーの実施や、UDやUXに関する資格取得の推進	●社外の関連団体・有識者との交流を通じた高度な専門性の涵養や、「デザイン思考」の取り組みを通じたスキルの拡充
お客様満足度向上の取り組み	満足度向上に向けた改善アクションの実施	●アンケートとインタビューによる満足度調査を継続実施	●改善意見を踏まえ、組織レベルでの満足度向上施策を継続実施。よりお客様の声がひろえるようアンケート方法を見直し
地域や社会への貢献			
ITを通じた社会課題解決	社会課題の解決に資するシステム開発	●橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」、救急搬送時の情報入力支援システムの提供など	●医療福祉、災害や危機管理など社会課題の解決に資するシステム開発を推進
		●IT提供を通じた震災復興支援を推進	●ITを通じたまちづくりの支援と、被災地への雇用創出を継続的に推進
社会貢献活動の推進	●社員のボランティア参加の促進 ●グループワイドでの活動推進	●グループ全社員を募集対象とした被災地ボランティアの企画・実施	●既存活動の整理、活動方針の明確化 ●グローバルな活動の検討

＊「Capability Maturity Model Integration（能力成熟度モデル統合）」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

安全・安心なシステムづくり

安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

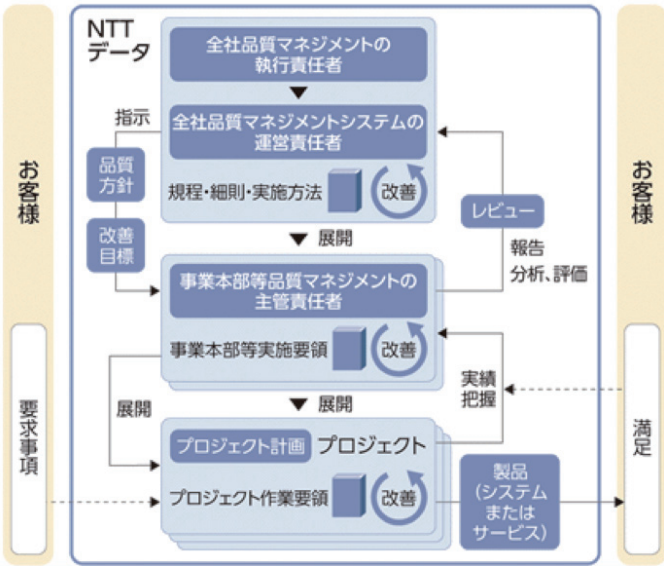
品質向上への取り組み

ISO9001に基づく品質管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築しました。以来、CMMI*を取り入れたプロセス改善、システム開発の透明化、開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。

とくに近年は、グループ会社を含めた開発現場での品質管理の底上げが重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などに取り組んでいます。

* 「Capability Maturity Model Integration（能力成熟度モデル統合）」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

■ NTTデータQMS（品質マネジメントシステム）

CMMIを取り入れたプロセス改善

NTTデータは、CMMIを取り入れたプロセス改善に対して全社的に取り組んでいます。さらに、これまで蓄積したノウハウをもとにCMMIレベル3に対応した「プロセス改善標準手順」とレベル4以上に対応した「定量的品質水準設定ガイドライン」を制定し、社内・グループ会社への普及を推進しています。

2012年度は、1組織がCMMIレベル5を、1組織がレベル3を新たに達成しました。またグループ会社においても、オフショア開発を行っている天津NTTデータがレベル3を達成しました。

2013年度は引き続きアジア・太平洋地域のグループ会社において、積極的にCMMIを展開します。とくにベトナムに対してCMMIのコンセプトを取り込んだ改善支援を展開していく計画です。

■ CMMI（能力成熟度モデル統合）

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

開発・管理手法の統一ルールと実行手順の明確化

NTTデータは、品質・生産性の向上などを目的に、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定し、全社に展開しました。

2012年度は、グループ各社からの改善要望を踏まえ、標準手順である「TERASOLUNA開発手順*」、「TERASOLUNAプロジェクト管理手順」を改定。グループ会社への普及を図るため、説明会やオンサイト研修を実施しました。また小規模開発向けの「TERASOLUNA SS」、アジャイル開発向けの「NTTデータ流アジャイル開発プロセスガイドライン」なども改定しました。サービス展開時の管理手順を記した「TERASOLUNA　ITサービス管理手順」の海外展開も始めました。

海外グループ会社との協働が増えるなか、2013年度は、引き続き海外グループ会社間の協業の効率化に向けてシステム開発・管理の地域別標準プロセス、ソリューション別標準プロセスを整備するとともに、それらをプロジェクトの規模や特性に応じてカスタマイズするための指針を策定していきます。

＊NTTデータが持つプロジェクト管理や開発プロセス、フレームワークなどの技術を凝縮したシステム開発ツール。

プロジェクト管理やテストサービスの高度化・標準化

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントや検証プロセスの高度化・標準化をめざしています。

そこで、2010年度より先進的なプロジェクト管理手法を研究開発していく専門組織として、「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」と、先進的なテストサービスをグループへ提供するためのテストプロセスの研究開発を行う専門組織「プロアクティブ・テスティングCOE（Center Of Excellence）」を立ち上げ、展開しています。また、2012年度にはアジャイル開発の手法をグループ横断で推進するため、「アジャイル・プロフェッショナル・センタ」を開設しました。

＜プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ（PMIセンタ）＞

PMIセンタは、厳しい短納期要求に対応する新たな開発・管理プロセスを整備することに加え、リスクを早期に検知して問題発生の未然防止を図る先進的な技法と環境を整備すること、そしてグローバル環境での開発・管理プロセスを標準化することを目的に発足しました。

2011年度、東南アジア圏向けの標準手順として整備した「TERASOLUNA SS（Small Scale）」を、2012年度には日本を含めたグローバルで使える標準として展開しました。今後も、ソリューション別・グローバル地域別標準の整備を進めていきます。

とくに2012年度より中国国内SI向け標準の策定を加速しています。また、当社が推し進めているソフトウェア生産技術革新の手段である開発の自動化に対応した開発・管理標準の整備も急務であり、2013年度より取り組みを推進しています。

＜プロアクティブ・テスティングCOE＞

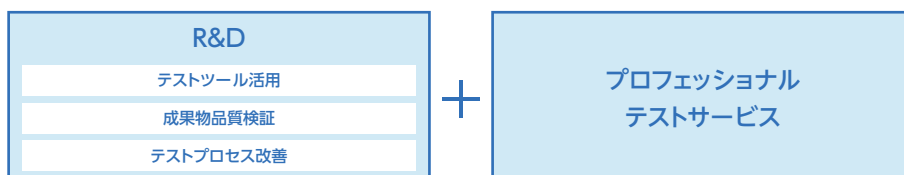
プロアクティブ・テスティングCOEは、テストプロセスの高度化や自動化ツール・アセスメント技術の開発・整備、アウトソーシングサービスといったテスト手法の革新などによって、品質・生産性向上、工期短縮をめざしています。

2012年度は、テスト自動化ツールの適用によるテスト工数の削減、上流工程の成果物に対するアセスメントの実施による手戻り作業の削減を数十件のプロジェクトに対して実施しました。今後も新たなテスト高度化技術の開発や、テスト自動化ツールのさらなる改善を継続していきます。

また海外グループ会社とともに設立した「Testing Global One Team」では、海外グループ会社のノウハウを盛り込んだ「テスト自動化標準プロセス」を策定の上、先進的テスト自動化フレームワークの開発も実施しました。2013年度から、新たに中国からNTT DATA（CHINA）Co.,LTD.と無錫NTTデータ、ヨーロッパからitelligence AGがTesting Global One Teamに参画し、取り組みを加速していきます。各社が持つソリューションやリソースを活用するために、「グローバルデリバリーモデル」の早期構築をめざします。

■ プロアクティブ・テスティングCOEの役割

R&D
テストツール活用
成果物品質検証
テストプロセス改善

＋

プロフェッショナル
テストサービス

<アジャイル・プロフェッショナル・センタ(APC)>

NTTデータグループ社員を対象にアジャイル開発プロジェクトの実践を通じたトレーニングの場を提供し、アジャイル開発のプロフェッショナル人材育成を行い、各地域のグループ各社へのアジャイル開発の展開を行っていく組織として「Agile Professional Center」を開設。第一弾として2012年10月にインド、拠点を設置しました。今後、アジアや欧州など各地域にAPCの設置を進め、2012年度中に3拠点、2014年度までに世界5拠点の設置をめざします。

品質管理ポータルサイトによる品質情報共有

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010年度に当社の品質管理の考え方や様々な疑問の解決方法などの情報を提供する「品質管理ポータルサイト」を立ち上げました。

このポータルサイトは開発現場に理解しやすい内容を重視しています。2012年度はコンテンツを毎月更新しつつ、利用者からの声のページの新設を実施し、提供する情報の新鮮さに努めました。この結果、有効な情報発信・共有の場として閲覧者も増加し、毎月約1,500件、累計2万件を超えるアクセスがあり、閲覧者からお礼のメールなどもいただきました。

2013年度はFAQページの新設を実施し、利用者にとってよりわかりやすい、検索しやすいサイトにする予定です。今後も、NTTデータグループが手がけるプロジェクト事例を紹介するなど、コンテンツの充実に努めていきます。また、状況に応じて当社品質管理の説明、教育なども実施していきます。

グローバル展開に即した、新たな取り組み

顧客企業の海外展開の加速を受け、NTTデータグループでは、海外グループ会社との協働の機会が増加する傾向にあります。このようななか、海外グループ会社との間で品質保証の取り組みを推進する必要があります。

NTTデータでは2012年度に海外グループ会社向けのグループ品質保証の体系を策定しました。また同体系を現場に展開する第一弾として、中国(NTT DATA(CHINA)Co.,LTD.、天津NTTデータ)への説明、現地調査を行いました。2013年度も対象地域を拡大しつつ、取り組みの充実を図ります。

ITシステムの情報セキュリティ

システム・サービスの情報セキュリティ対応を強化

クラウドコンピューティングやスマートデバイスの普及などによって社会生活や企業活動のITへの依存度が高まるなか、サイバー攻撃などの脅威も増し、その手口も多様化しています。NTTデータグループでは、安全・安心なシステムを提供し続けるため、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらにはサイバー攻撃の動向といった最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発に継続的に取り組み、その成果をシステムとサービスに反映させています。

「標的型攻撃耐性強化サービス」の提供

近年、特定の企業や部門、またはユーザに対して、特化した攻撃手法で知的財産や個人情報を窃取する「標的型」といわれるサイバー攻撃事件が多発しています。こうした背景を踏まえ、NTTデータグループでは、サイバー攻撃対策を支援するサービスに注力しています。

例えば、NTTデータ先端技術が2012年3月から開始した「標的型攻撃耐性強化サービス」では、模擬標的型攻撃メールを使って従業員の情報セキュリティリテラシーの測定や攻撃を受けた際の対処行動の訓練を行うサービスのほか、標的型攻撃に対する企業の耐性をシステム的な観点からも網羅的に評価するサービスを提供しています。さらに、攻撃を受けた場合にも迅速な対応、復旧が可能な体制づくりを支援する「CSIRT構築支援サービス」、情報提供やインシデント対応、調査分析業務などCSIRTの運用をサポートするサービスメニュー群の提供により、お客様の情報資産の保護に貢献しています。

標的型攻撃は幅広く認知される社会的問題となりつつあり、その対策の強化・充実は引き続き重要な課題です。2013年度はお客様や各種団体との連携をさらに深めていきます。

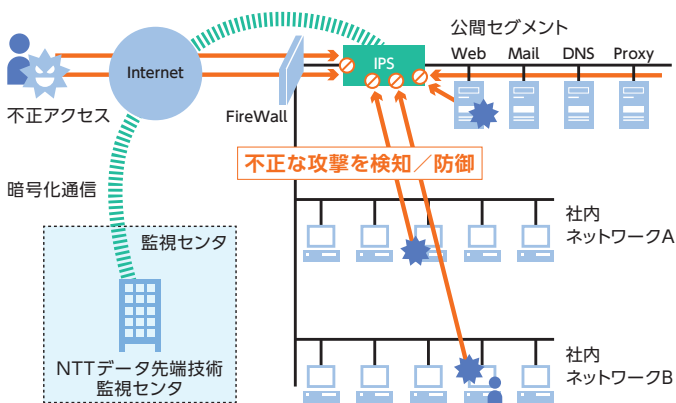
新たな不正アクセス対策の導入

現在、インターネット上の「住所・番地」にあたるIPアドレス(IPv4)の枯渇が迫っており、新しいIPアドレスの規格であるIPv6への移行の取り組みが世界中で進められています。

NTTデータグループでは、このような状況を踏まえ、IPv6環境でも安心して利用できるサービスの開発を進めています。

今回、NTTデータ先端技術株式会社は、これまでIPv4対応機器のみを対象としていた不正アクセス監視サービスおよび不正アクセス遮断サービスの内容を拡張。お客様には、2012年8月よりIPv6対応機器においても同様のサービス品質で利用可能となりました。

今後も、日々進化が続くインターネットを安心して利用できるよう、引き続きサービスの拡充を図っていきます。

■ 不正アクセスの監視・ブロックの仕組み

災害・システム障害への対策

災害に対する備えを強化

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時におけるシステムダウンやサービス中断は、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。

そのため、「災害時BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」や、社会インフラに関わるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」の整備、継続的な改善に努めています。とくに東日本大震災以降、その教訓を活かすべく、様々な取り組みを模索しています。

災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

2011年3月に発生した東日本大震災により、計画停電による大規模停電リスクや津波被害などによる事業拠点の閉鎖リスクが顕在化しました。NTTデータでは、首都圏直下型地震や南海トラフなどの最新の被害想定に対応し、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

また、データセンタのファシリティ(建物、電力、空調、セキュリティなど)保全業務は情報システム運用のための重要な基盤業務であることから、2010年2月に、首都圏の自社データセンタビルの維持運営管理業務において事業継続マネジメントの英国規格「BS25999-2:2007」の認証を取得。2011年3月には地域の自社データセンタビルに認証を拡大し、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対する体制を整備しています。

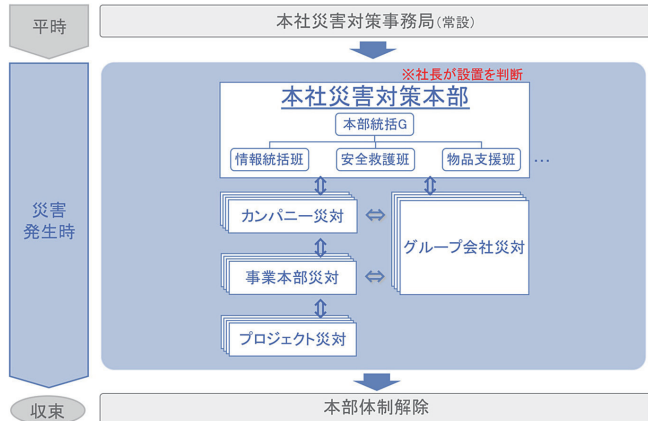
東日本大震災を教訓とした、BCPの刷新・是正

NTTデータでは「災害時BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）」を見直すとともに、本社ビルの非常用発電設備と備蓄食料などを増強しました。また、首都直下型地震を想定して、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

さらに、今回見直したBCPに基づき、災害発生時の基本行動を解説した冊子「エマージェンシー・インフォメーション」を社員に配布するなど周知を徹底しています。

今後は、BCPに基づいて繰り返し訓練を実施し、BCPをブラッシュアップしていきます。

■ 地震などの大規模災害時における対策実施体制

国内で震度6弱以上の地震が発生した場合に、本社災害対策本部の設置判断を行う

災害発生に備えた訓練の実施

災害訓練は、「もしもの時」に備える上で重要な取り組みであり、東日本大震災以降、その改善が継続的に図られています。

2011年度は、災害訓練を広範に見直しました。具体的には、災害発生時の建物内の初動行動・初動体制の確認や、安全確保・救護活動に重点を置いた訓練を実施。また、安否確認システムを更改し、安否登録訓練を毎月実施して社員への浸透を図りました。

2012年度は、前年度の改定を受け、その実践に力点を置きました。具体的には安否確認訓練の定例実施（月1回）を継続しつつ、行動マニュアル（エマージェンシー・インフォメーション）の配布およびそれを用いた職場ごとの初動行動の確認、防災・防火体制の役割確認と行動訓練（避難誘導、消火、背負子利用などの訓練）、そして組織別災害対策本部の連絡連携訓練などを実施し、防災意識の浸透を図りました。

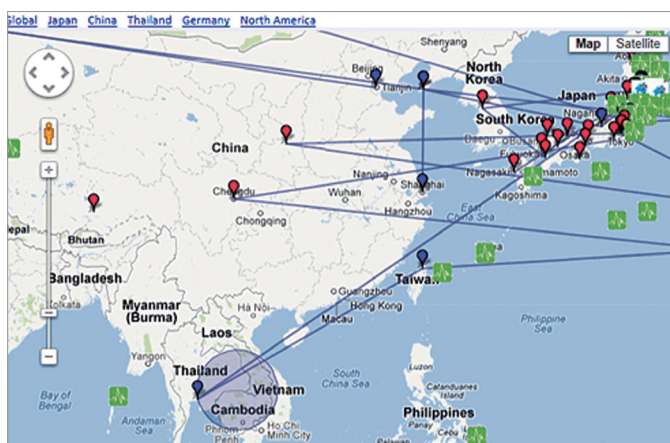
今後は、定例訓練を継続実施しつつ、地震発生時の徒歩帰宅訓練や新型インフルエンザ発生時の対応行動訓練などの実践的な訓練も適宜実施していく予定です。またシステム被災やビル被災などに対する的確な対応に向け、情報連携の仕組みの導入およびその利用訓練の実施を予定しています。

サプライチェーンリスクマネジメントサービスの提供

東日本大震災やタイ王国の洪水などで再認識されたように、サプライチェーンは世界中の企業が複雑に結びつき、自社の機能が直接的な災害を被らなくても、企業活動が阻害されるおそれが常にあります。

NTTデータは株式会社JSOLとともに、2012年秋に「サプライチェーンリスクマネジメントサービス」の提供を開始しました。

本サービスは、世界各国の災害やリスクの情報を地図上に収集・集約し、これに自社拠点や取引先拠点、拠点間の物流ネットワークなどの位置情報をプロットすることで、災害の現状とサプライチェーンへのリスク状況を視覚的に把握できるサービスです。お客様は同サービスを通じ、事業継続計画などの精度向上に加え、災害発生時の初動対応の正確性と即応性を高めることが期待できます。

■ リスクを可視化

「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼしてしまいます。NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手がけるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、徹底したシステム障害対策を進めています。

取り組みの結果、サービスの一時停止をともなうような故障・障害は減ってきています。一方、近年の傾向として、セキュリティ侵害にともなう障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても対策を継続的に刷新・強化しています。

「予防」のための取り組み

NTTデータは、システム障害の予防策として、システム構築に必要な性能・可用性などを検証済みの各種製品群や、手順・ツールといった技術の社内展開と活用を推進しています。

また、社内の専門組織による技術支援、プロジェクトマネージャによる管理と適切なタイミングでの組織的確認・意思決定など、プロジェクト管理を徹底しています。

さらに、社内外で発生したハードウェア製品の故障やソフトウェア製品のバグ、対処方法に関する情報を、状況に応じてグループ内で共有しています。

2012年度は、開発中に運用の障害を考慮した設計を行えるよう、TERASOLUNA開発手順、ITサービス管理手順の普及推進を行いました。また運用中のシステム障害などのインシデント情報を適切に取り扱うため、社内ITサービスマネジメント支援ツール「ITSMワークベンチ」の普及推進を図りました。そして、さらなるサービス品質向上に向け、サービスの質を定量的に評価する「ITSMメトリクス(社内のITサービスに関する標準的な品質指標値)」を試行的に制定しました。今後は同メトリクスの本格推進を図っていきます。

障害発生時の対応

NTTデータは、万が一障害が発生した場合に備えて、全社・各事業本部で緊急連絡体制を整備し、重大なシステム障害が発生した際の対応手順を定めています。また、原因を速やかに分析し、その再発防止策を全社に公開するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映。さらに、対策が徹底されていることを確認するため、定期的な内部監査を実施しています。

近年、システム故障は複雑化する傾向にあります。この対策として、2012年度は、他システムへの接続先が多い一部のシステムについては当社が提供するほかのシステムのサービス開始情報を共有。障害からの復帰の円滑化と周囲への影響の最小化を図っています。
この結果、直近5カ年では重大なシステム障害はごく少数で横ばい傾向となっています。とくに2012年度は前年度に比べ件数を半分以下に削減することができました。

今後とも、システム障害のさらなる削減を目標に取り組みます。とくに2013年度は、故障に関するデータ分析やシステム基盤設計時における「問題を回避する適切な対応パターン(アンチパターン)」の集計を加速し、積極的にグループ内共有していきます。

人にやさしいシステムづくり

情報システムの企画・要件定義段階から、アクセシビリティ、ユーザビリティといった「利用者の視点」に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を進めています。

ユニバーサルデザインの取り組み

情報システムのユニバーサルデザインを推進

ITが社会に普及する一方で、デジタル・デバイド*1が世界的にも課題となっています。日本においては、公共サイトにおける高齢者や障がい者に対する配慮や、タブレットなど多様なデジタル端末をまたぐ利便性の配慮などが求められています。

NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、情報システムの「ユニバーサルデザイン*2(UD)」を推進しています。お客様に提供するシステム・サービスのUD対応はもとより、UDを具現化するためのノウハウやツール、人材の整備、UDに関する社員の意識啓発に努めています。今後ともUDが社会に価値を創出するための方法の1つという観点に立ち、対応に努めていきます。

*1 コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。

*2 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

UDに配慮したシステムの構築支援とユーザエクスペリエンス分野への取り組み強化

NTTデータは、「使いやすい」情報システムやITサービスを提供できるように、様々な方向から取り組んでいます。

とくに、情報システムやITサービスのアクセシビリティの向上や、多様な色覚に配慮するための「カラーユニバーサルデザイン(CUD)*」の推進に力を入れています。情報システムやサービスの開発においては「ユーザビリティ評価」を実施し、ユーザビリティを向上させるためのノウハウを体系化し、開発に適用しています。また、画面だけではなく、取扱説明書をはじめとするユーザ・マニュアルの「使いやすさ」にも取り組んでいます。

さらにこれらの様々な取り組みは、「使いやすさ」に関する社内研修の実施などを通じ社内で共有。社員の意識やスキルの向上に努めています。

なお、2012年度のアクセシビリティ・ユーザビリティに関する主な取り組みは、それぞれ、以下のようになります。

* 色の見え方の多様性に対応し、色のみに依存しないデザインや表現を用いるという考え方。

<アクセシビリティの改善>

「みんなの公共サイト運用モデル改定版(2010年度)」を受け、NTTデータが提供するサービスにおいて、NTTデータだいちの「Webアクセシビリティ診断サービス」や各種チェックツールを活用し、高齢者・障がい者などに配慮したWebコンテンツ(Webアプリケーションを含む)設計の指針「JIS-8341-3:2010」を意識したアクセシビリティ対応を展開しました。

また、NTTサービスエボリューション研究所と連携し、CUD分野において、CUD対応配色パターン(CUD認証)を構築しました。

<ユーザビリティの向上>

ユーザビリティに関する問題意識の浸透を受け、2012年度は、ユーザビリティ評価の適用件数が前年比から1.5倍となりました。このようななか、NTTデータグループが提供する多様なサービスや開発現場の状況に即し、さらに「使いやすい」システムを提供することをめざし、短期間でのチェックや開発者自らによるユーザビリティテストの実施など、ユーザビリティ評価のバリエーションを広げました。また、2012年度は、システムの「使いやすさ」だけでなく、「マニュアルのわかりやすさ」をテーマにした取り組みも進めました。

アクセシビリティの改善に向けた取り組みでは、チェック作業などに稼働を要し、また、継続的に一定の品質を確保する工夫が必要となります。今後も、効率的なチェックの仕組みの検討や、継続的にアクセシビリティの質を確保するための仕組みの検討を推進します。

一方、ユーザビリティの向上に向けた取り組みでは、近年「使いやすさ」という定義から一歩進み、利用者のより深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス(UX)」の視点が重要度を増しています。当社でも今後は、UXの手法も積極的に取り入れ、人にやさしく、満足していただけるシステム開発に努めていきます。

幅広いWebページのアクセシビリティの改善に向けた取り組み

NTTデータグループでは、Webページのアクセシビリティ向上の取り組みを支援するため、様々な取り組みを行っています。

<Webアクセシビリティチェックサイト「HAREL」の公開>

NTTデータが運営するWebアクセシビリティチェックサイト「HAREL」は、URLを入力するだけでWebページがアクセシビリティに適合しているかどうかを点数で表示するもので、社会へのアクセシビリティの普及のために2008年8月から無償で公開しています。2012年度の診断回数は6万4千件となり、2013年3月31日までの累計は32万件を超えています。

■ Webアクセシビリティチェックサイト「HAREL」

<Webページのアクセシビリティ診断サービス>

障がい者雇用を目的とした特例子会社のNTTデータだいちでは、2009年度からNTTデータからの移管を受けて、Webページを診断し、改善提案を行う「アクセシビリティ診断サービス」を実施しています。

2012年度は、金融、医療および公共分野のWebサイトなどの計4件、実施しました。このうち1件は、アクセシビリティ診断から改修までを行いました。

また、2010年に改正された最新のJIS規格「JIS X 8341-3:2010」に対応したWebアクセシビリティ診断サービスを実施しています。

Webアクセシビリティの認知度を高め、よりよい社会づくりに貢献するため、今後とも積極的に取り組みを展開していきたいと考えています。

「人間中心設計」などの専門家の育成

NTTデータでは、UDの知見・スキルを持つ社員の育成を目的に、特定非営利活動法人人間中心設計推進機構が認定する「人間中心設計専門家*」の資格取得を推奨しています。同資格の取得には、5年間の「人間中心設計プロセス」に関する業務経験が必要となります。現在は、若手を中心に、OJT、Off-JTを組みあわせた人材育成を実施しており、2012年度時点で、資格取得者は8名となっています。

また、UDに関するスキルアップのために、関連資格（UDコーディネーター、福祉情報技術コーディネーター、カラーコーディネーター、テクニカルコミュニケーション技術など）の積極的な取得を推進しています。

ITサービスにおけるUD配慮の重要性は増しており、引き続き、ITアーキテクトやプロジェクトマネージャに対しても人間中心設計などの考え方の浸透を図っていきます。また、各種学会や国際会議などの活動を通じて社外の専門家と交流し、最先端の知見、より高度な専門性の獲得をめざしていきます。

＊2009年12月に創設された、システム開発や商品などにおける人間中心設計プロセスを実践する専門家の認定制度。

UDに関する社内セミナーの開催

NTTデータでは、UDに関する社内のワーキンググループ「UD研究会」主催で、2005年度から社内セミナーを毎年、実施しています。2012年度も11月に第8回目の「UD研究会」主催セミナーをグローバルセミナーとのコラボとして開催し、昨年に引き続き約100名の参加者が集まりました。今回は、近年注目度が高まっている「デザイン思考」、「ユーザエクスペリエンス（UX）」をテーマに、英国のグループ会社「RMA.Consulting」による事例報告やNTTグループ有識者とのパネルディスカッションなどが行われ、会場の社員も巻き込み活発な議論を展開しました。

また、UDに関する社内セミナーやUDに配慮したシステム開発の研修を実施しています。2012年度の研修テーマは「使いやすい画面設計（年3回）」や「わかりやすいマニュアル制作（年2回）」など、より実践的なものとしました。

UD研究会の活動も2013年度で9年目を迎え、実システムでの活用事例も増えるなど、UDの取り組みも着実に社内に浸透してきました。引き続き、国内NTTデータグループ各社との連携を強化するとともに、「Global One Team」体制のもとで、UDに関するノウハウの共有や意識啓発などをグローバルに推進していきます。また、今後はUD研究会の主催セミナーの主題を「UX(User eXperience)」に発展させ、より幅広い観点から「人にやさしいシステムづくり」に寄与していく予定です。

■ UD研究会主催　社内セミナー風景

「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」での活躍

「国際ユニヴァーサルデザイン協議会（IAUD）」は、2003年にUDのさらなる普及と実現をめざして設立された、国内最大の団体です。NTTデータは、設立当初から正会員として参加しています。

現在、NTTデータは「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」「余暇のUDプロジェクト」「標準化研究ワーキンググループ」の3プロジェクトに参加しています。2012年度は、「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」において当社社員が副主査を務め、各プロジェクトの運営に貢献しました。

また、2012年10月に開催された「第4回 国際ユニヴァーサルデザイン会議 2012 in 福岡」では、当社社員が「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」のメンバーとして研究活動を報告しました。

■ 国際ユニヴァーサルデザイン会議での風景

お客様満足度の向上

お客様の成功に向け、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

お客様満足度向上の取り組み

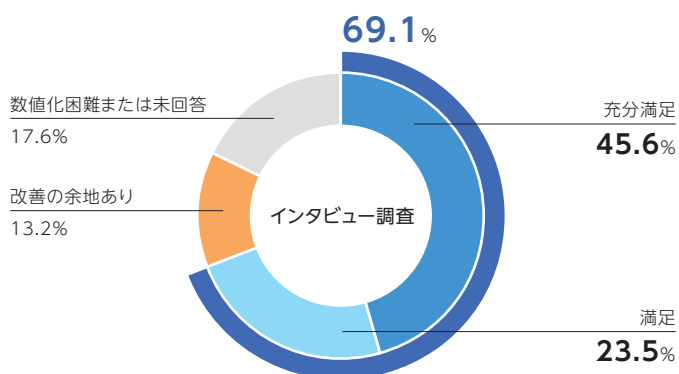
インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったよりよいサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとしてNTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象に毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2012年度は、68社(団体)のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、148社(団体)の344名のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。

その結果、NTTデータの取り組みに対して69.1%のお客様から充分満足または満足との評価をいただきました(グラフ参照)。

2013年度も、お客様満足度向上の活動を基本行動として継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

■ NTTデータの取り組みに対する総合満足度

地域や社会への貢献

健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

ITを通じた社会的課題解決への貢献

持続可能な社会づくりに貢献するITシステムの開発に注力

ITの進化によってあらゆるものがネットワークでつながる今日、世の中にはこれまでにないほどの多様かつ膨大な情報(ビッグデータ)があふれています。そのビッグデータを分析・活用し、社会の新しい仕組みをつくるための技術が注目を集めています。NTTデータグループは、こうした最先端の技術を活かして、少子高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化など、様々な社会課題の解決に寄与するITシステムの開発に注力しています。

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

デジタルペン、スマートフォンを活用した救急医療情報システム（香川県）

香川県では、救急患者をよりスムーズに病院へと搬送し、治療を円滑に行うために、従来の救急医療情報システムを刷新し、2012年4月から運用しています。このシステムに、NTTデータのソリューションが採用されています。

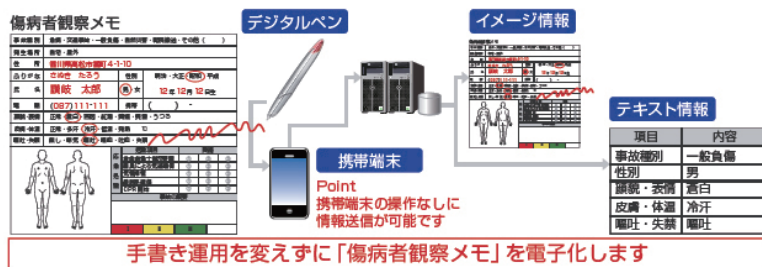
従来の救急搬送における大きな課題として、医療機関と救急隊の間で搬送患者の受け入れ可否を示す応需情報などがリアルタイムで共有できておらず、救急患者の搬送先を決定するまでに時間と手間がかかることがありました。また、香川県は搬送先の病院で迅速・適切な処置を行うためにも、より詳細な情報をより早く共有する必要性を重視していました。

これらの課題を解決するため、NTTデータでは、救急隊員がデジタルペンで手書きした傷病者観察メモをスマートフォンを使いシステムに登録、医療機関とリアルタイムに搬送患者の状態を共有可能とするシステムを、全国で初めて構築しました。

この結果、救急隊員に負担を増やさず情報共有が可能になったことに加え、各病院への搬送実績を確認することで搬送先の決定がよりスムーズになりました。

病院側にとっても、救急隊員が現場で得た画像なども患者情報として事前に届くため、受け入れ態勢の準備がより効率化されました。

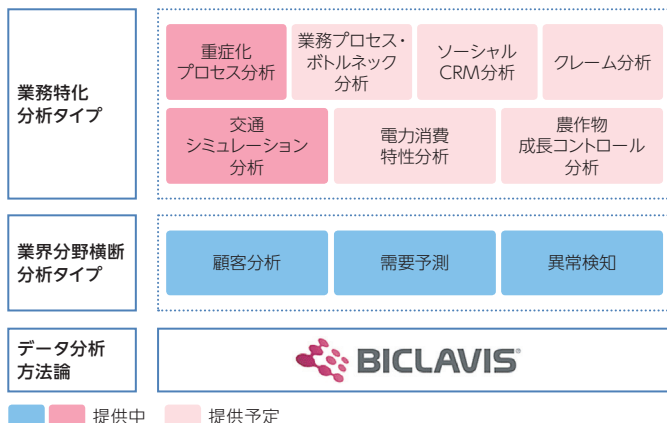
患者の治療をスムーズに行える仕組みづくりに大きく貢献する同ソリューションを、他の地域でも活用できるよう提案していく予定です。

■ 手書き運用を変えずに『傷病者観察メモ』を電子化

ビッグデータを効果的に活用

近年、高速通信網の浸透や家電のIT化、携帯端末の高機能化などが契機となり、大量のデジタルデータがインターネット上に生み出されています。これらビッグデータの活用は、日常生活をより便利で安心なものとする上で注目されると同時に、企業の業務の高度化や新サービス創造の視点からも業界をまたぎ重要度を増しています。

NTTデータは、ビッグデータを活用し、お客様のサービス革新・業務改革の推進をサポートするソリューションを積極的に開発しています。その一環として2012年11月より「ビッグデータ分析コンサルティング・サービス」をリニューアル。とくにビッグデータ分析活用の有効性をより低コスト・短期間で検証する「クイック診断」メニューを増強しました。さらに2013年7月には、ビッグデータに関するNTTデータグループ内の関係組織を集約した「ビッグデータビジネス推進室」を設立。スペシャリスト130名によるグループ横断的なサポート体制を構築しました。

今後は、業界横断的な分析メニューに加え業務特化の分析メニュー提供を順次拡充し、お客様と社会に貢献していきます。

■ 多様に展開する分析コンサルティングメニュー

「社会インフラデータ活用基盤整備事業」の実施

NTTデータは、東北大学・会津大学と共同で、「被災地復興支援に向けた社会インフラデータ活用基盤整備事業」を実施しています。

この事業は、東日本大震災によって広範囲にわたり甚大な被害を受けた社会インフラの早期復旧と復興を目的に、「人と機械」が補完しあう「共創型クラウド[*1]」を開発するものです。具体的には、NTTデータのM2M[*2]や橋梁モニタリングシステムなどのインフラ管理技術のほか、東北大学や会津大学が有するMEMSセンサおよび画像特徴抽出処理などの研究成果を組みあわせ、震災で被害を受けた社会インフラ（道路、橋梁、ビルなど）の点検調査データの収集を効率的に行うことができる基盤を構築するとともに、収集した大規模データを地域コミュニティや行政、専門技術者が連携して診断評価できる「場」をクラウド上に構築しました。

2012年3月から1年間、福島県を中心とする被災地区をフィールドとして実証および評価を実施しました。

航空機の飛行経路設計システム「PANADES®」のグローバル展開

多くの乗客の生命と財産を預かる航空業界では、「安全性」が何よりも重視されます。近年の東南アジアでは、経済発展やグローバル化の進展にともない、航空業界が急速に成長するなかで、安全性のさらなる向上が喫緊の課題となっています。このため東南アジア各国では、国際社会から信頼される航空インフラの実現に向けて、様々な安全性向上のための施策を講じています。

なかでも重要な取り組みの1つが、「航空管制の信頼性向上」であり、NTTデータは、その要となる「飛行経路設計」を支えるためのシステム「PANADES®」を提供しています。飛行経路設計システムとは、航空機の性能や、空港・航路周辺の地形や建造物、天候や混雑状況などに応じて、最適な飛行経路を設計するためのシステムです。安全性確保はもちろん、より効率的な経路を設計することで、飛行時間の短縮や燃料の節減、CO_2排出量の削減にも貢献します。

PANADES®は、NTTデータが1970年代から航空管制システムの分野で培ってきた豊富な経験とノウハウを結集したもので、航空分野の国際規格であるICAO（国際民間航空機関）基準にも準拠したシステムです。経路設計に関わる複雑な計算の多くを自動処理できるため、作業時間の短縮や設計品質の向上を実現できるのが強みです。また、計算の自動化によって、より多くの経路シミュレーションが可能となるため、より効率的で、安全な飛行経路を設計できるようになります。

NTTデータは、PANADES®を2010年に販売開始して以来、日本国内で導入実績を積み重ねてきました。2011年7月のタイのエアロタイ社からの受注を皮切りに、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じてインドネシア、ベトナムへも納入するなど、海外での実績も拡大。ベトナムでは2012年7月に運用を開始しました。

これらの実績を活かして海外での協業企業、販売代理店も広がりを見せており、引き続き、アジア諸国はもちろん、ヨーロッパや中東、アフリカなどへの展開も視野に入れ、より幅広い地域で空路の安全性向上に貢献していきます。

＊1 M2Mなどで収集した大量データの整備や維持管理などを、地域コミュニティや行政、専門技術者などが協働して実施するクラウド上の「場」。
＊2 Machine to Machineの略。無線・有線網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスのこと。

未成年者の喫煙防止対策に一助

未成年者の喫煙防止の取り組みは、社会全体の要望であり、たばこ業界もこれを最重要課題として位置づけ、かねてより様々な施策を講じています。

そのような施策の主要なものとして、2008年7月より成人識別ICカード「taspo（タスポ）」が導入され、現在、taspo方式による成人識別たばこ自動販売機が全国で稼動しています。

このtaspoサービスには、NTTデータの幅広いソリューションが活かされています。具体的にはICカードの発行・管理、電子マネー残高の照会や自動販売機のリアルタイム制御・監視など、NTTデータの持つICカードおよびデータセンタのノウハウがtaspoシステムを支え、健全な喫煙文化の醸成に貢献しています。

ITを活用した震災復興支援

NTTデータグループは、東日本大震災の発生直後から、被災地の支援活動に取り組んできました。

震災の発生から2年を経た現在も、被災地においては、インフラの復旧から日常生活の基盤の再構築、雇用の創出まで、多くの課題に向けた取り組みが続いています。

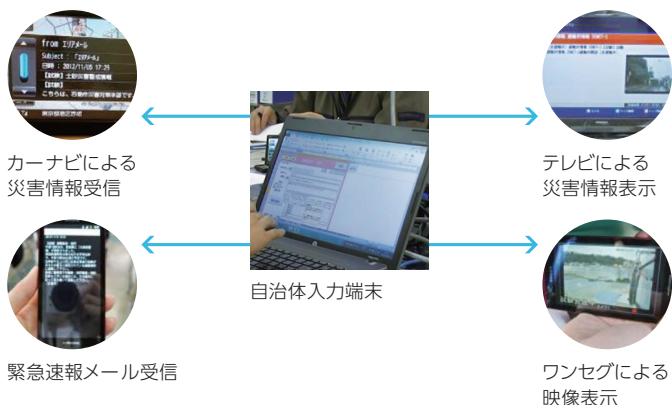
私たちNTTデータグループは、引き続き、グループの持つシステム・サービス、技術、ノウハウを活用して、被災地の復興を支援していきます。

多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達

東日本大震災の提起した課題として、防災行政無線をはじめとする地域の災害情報を伝達するシステムが多大な被害を受け、災害情報が住民に確実に伝わらなかったことがあります。一方、今回の大震災においては、携帯電話やラジオ、ワンセグ端末などが、住民が情報を得る手段として有効活用されたとの調査結果も出ています。

これらを教訓として活かすため、総務省が委託する情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発の一環として、NTTデータが代表機関となり5つの民間企業と4つの被災地自治体と共同で、実証実験を進めてきました。

この実証実験では、緊急速報メールやワンセグなどの多様な通信・放送手段を連携させ、住民へ確実かつ迅速に災害情報を伝える仕組みを実現しました。2012年11月より石巻市、気仙沼市など各地で展開し、今後のよりよい地域防災情報システムづくりへの貢献を模索しています。

■ 様々な端末に確実に配信される情報で災害防止

災害時における子ども安全連絡網（FairCast）

NTTデータは、震災の発生を受けて、2011年6月～2012年3月まで、学校から家庭への連絡をサポートするシステム「FairCast－子ども安全連絡網」を被災地域の学校に無償で提供しました。

FairCastは、複数のメディア（メール・電話・FAX）に情報を送信することができるサービスです。震災発生直後の被災地では、学校から家庭への連絡手段が確保しづらい状況となっており、またFairCastが被災地におけるコミュニティなどにも活用できる可能性が高いと考え、その導入・展開を進めました。

2011年6月には、導入第1号となる宮城県石巻市立飯野川第一小学校において運用が開始されました。2012年3月末までに、岩手県、宮城県、福島県の被災地域の72校に導入され、突然の学級閉鎖や下校時刻の変更など、様々な学校状況の連絡に貢献しました。

震災時には携帯電話・固定電話網ともに回線輻輳が起こり、保護者と学校との連絡を妨ぐことができました。そこで保護者が学校の連絡内容を確認したことを学校に知らせる機能を開発。2012年度より新たに追加しました。同システムの無償提供は2012年度末で終了しましたが、現在も継続して被災地の学校で利用されています。なお、新機能は被災地に留まらず全国の学校（約950校）で利用できるように設計し、日本各地で地域の安全に寄与しています。

被災地での雇用創出への貢献

震災からの時間経過にともなって、被災地域においては安定的な雇用創出が強く求められている状況です。NTTデータグループでは、継続的な被災地域の復興支援を行うべく、宮城県石巻市にNTTデータ石巻BPOセンタを設立し、雇用創出に向けた支援活動を行っています。

第1ステップとして、2012年1月に、NTTデータ東北が3名の石巻市在住者を新規雇用し、NTTデータグループ内の債権管理業務（請求書発行等）など一部業務の運用を開始しました。第2ステップとして、2012年4月に、NTTデータ3C（現：NTTデータ・スマートソーシング株式会社）が新たに12名の石巻市および周辺地域在住者を雇用し、コールセンタおよびBPO業務を開始しました。

第3ステップは大規模クラウドサービスの窓口業務を開始しました。NTTデータが提供する「BizXaaS®Office」は、社内外に約1万ユーザを抱えるオフィス向けクラウドサービスです。石巻BPOセンタは2012年9月より同サービスの申込受付処理業務および請求業務を開始することとなり、これにともないNTTデータ3Cにて、石巻市および周辺地域在住者を6名追加採用。まずは窓口業務を9月1日より開始しました。

今後も引き続き雇用創出の取り組みを進め、1～2年後に100名規模を目標に業務を拡大していく予定です。

ふるさとの絆の再生に向けた貢献

大きな被害を受けた被災地においては、仮設住宅での生活の長期化や、他県避難地への住民の分散などにより、地域としての連帯・連携に支障をきたす状況が起こっています。

このような状況は自治体にとり住民との意思疎通の上での問題となるだけでなく、住民にもふるさとの絆に対する喪失感となり心理的な負担となっています。
NTTデータグループでは、ICTの力でふるさとの絆を再生し、地域の連帯を回復するための試みを、被災地各地で展開しています。

宮城県石巻市においては、被災者情報ナレッジベースおよび配信システムを構築し、仮設住宅やその他の避難住宅も含めた市民とのコミュニケーション手段を確立。市民に対し市役所からの日々の情報配信を行うと同時に、被災者に関する情報をナレッジベースで一元管理しています。

社会貢献活動の推進

幅広い領域で活動を推進し、健全な社会の形成・発展に貢献

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専担組織「社会貢献推進室」を設置。以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

教育分野での活動例

「はたらく人にとって、よい『しくみ』を。」内より、「次世代IT人材育成の推進」（31ページ）をご参照ください。

福祉分野での活動例：「NTTデータ流バレンタイン」で障がい者の自立を支援

NTTデータでは、毎年バレンタインデーの時期にあわせて、福祉作業所など*1で障がい者の方々が心を込めてつくったお菓子に寄付金をつけて社内販売しています。この活動は、「義理チョコのような「建前」ではなく、身近な人たちに日ごろの感謝の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝えたい」と考えた社員有志が活動を始め、全社活動になったものです。集まった寄付金は、会社が同額を支出するマッチング寄付を行った上で、障がい者の自立を支援する団体に寄付*2しています。

2012年度の社内販売では、社員からの要望を反映した商品の提供や開催時期の拡充、さらにはグループ会社と共同で実施するなど、年々活動の拡大を図っています。これらの結果、2012年度の販売個数は5,184個、寄付総額は585,920円（会社からのマッチングを含む）となりました。

今後も、自分たちの寄付金がどのように使われてどのように役立っているのかをわかりやすく伝えることで、社員のボランティアマインドを醸成し、参加の輪を拡大していきます。

*1 お菓子を製造・販売いただいた福祉作業所など
社会福祉法人あしなみ　就労継続支援事業「ZiP」
特定非営利活動法人「樹林館」
社会福祉法人めだかすとりぃむ「すいーつばたけ」
社会福祉法人のびのび福祉会「のびのび作業所エコ&フーズ」
就労支援事業所「コイノニア」
高齢障害者通所施設さくら分室「ブレドールー心堂」
*2 NTTデータ流バレンタインの寄付先
特定非営利活動法人　えじそんくらぶ
特定非営利活動法人　EDGE（エッジ）
被災地障がい者センターみやぎ

地域社会分野での活動例：「豊洲フェスタ」に参加

NTTデータは、本社所在地の江東区豊洲で毎年秋に開催される地域イベント「豊洲フェスタ」に参加しています。

2012年度は10月27・28日に開催されました。当社ブースでは、昨年度に引き続き、ペイントソフト「水彩」を使用したPC上でのぬり絵体験や、会社公認サークルのけん玉研究会によるけん玉教室を実施しました。

また、昨年度から開始したiPadを使ったぬり絵体験コーナーは好評につき増設。子どもから年配の方まで、マウスを使わず、指で操作してぬり絵を楽しんでいただきました。けん玉教室では「けん玉認定」をするなど、子どもたちだけでなく、同行した大人の方も一緒に楽しんでいただきました。

当日は、社員ボランティアが中心となりブース運営を行い、当社ブースへは、2日間でのべ約750名の地域住民の方が訪れました。

当社を知っていただく良い機会として、また地域貢献活動の一環として、今後も参加を継続していきます。

■ PCを使ったぬり絵体験コーナーの風景

国際貢献分野での活動例：「ハートウォーミングクリスマス」の実施

NTTデータでは毎年12月、社員が未使用の日用品などを持ち寄り、社内ホームページ上でチャリティーオークションを開催。募金など収集活動も行い、オークションの収益金とあわせて、世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。

2012年度の寄付金額は約167万円となりました。

また、昨年度好評だったフェアトレード*コーヒーとフェアトレードチョコレートの試飲・試食販売会を今年も実施。毎年継続して購入する社員もおり、盛況を博すことができました。引き続き、これらの取り組みを通じグローバルでの社会課題やフェアトレードについて社員の理解を深めてもらう場を提供していきます。

■ 販売したフェアトレード商品

* 開発途上国の自立を促すことを目的に、経済的・社会的に立場の弱い生産者と、通常の国際市場価格より高めの価格で継続的に取引すること。また、生産者の労働条件や環境への配慮も求められる。

震災復興支援分野での活動例：宮城県石巻市において社員によるITボランティアを実施

NTTデータグループでは、石巻市に「石巻BPOセンタ」を発足し、被災地における雇用創出に向けた支援活動を行っています。そのようななか、IT企業として社員のスキルや知見を活かし地域社会に貢献する活動として、石巻市周辺において、ITリテラシー向上、IT人材育成につながる支援活動、ITを活用したコミュニケーションの促進を、現地で活動をしている団体と連携しながら推進しています。

具体的な活動としては、仮設住宅への訪問およびPC教室に加え、NPO法人BHNテレコム支援協議会*1が主催する被災者向け「ICTオープンカレッジ」の支援や、一般社団法人日本カーシェアリング協会*2の活動支援など多岐にわたります。今後も、社員の理解を深めてもらいつつ、現地団体と連携し、ニーズに即した活動を推進していく予定です。

■ ICTオープンカレッジの様子

*1 開発途上国を中心とした、情報を必要としている国々や人々に情報通信技術を活用した支援を実施している団体。
*2 震災で車を無くした被災者の方々が安価で車を共有できる仕組みを提供するとともに、カーシェアをきっかけに地元のコミュニティづくりの手助けを行っている支援団体。

NTTデータグループ会社の取り組み

NTTデータグループにおいても様々な社会貢献活動を行っています。

国際貢献分野

<グローバル人材育成：クニエ>

国際的な感覚を持った社会人を育成することを主たる目的として、タイ・バンコクにある泰日工業大学に社員講師を派遣し、講義を行っています。2012年度はのべ11名の社員を講師として派遣しました。

<かものはしプロジェクトへの協力：リアライズ>

カンボジアなどにおいて社会問題となっている児童買春や人身売買を防止する活動を展開する、特定非営利活動法人 かものはしプロジェクトの活動に賛同し、会員管理業務のサポートを継続支援しています。これによって同団体の日本国内の業務効率化と、現地活動に注力できる基盤を実現しました。また、リアライズのコンサルティングとデータエンジニアによって、従来の会員管理業務の実態把握と設計の見直しを行い、さらにデータマネジメント技術を活かした会員管理の方法論のアドバイス支援を実施しました。

福祉分野

<災害対策備品の寄贈：日本電子計算>

食べ物を適切な手段により得られることに欠く人々に充分な食べ物を提供することを目的としている団体へ、災害対策備品の入れ替えにともない寄贈を実施しました。

[寄贈品]

・セカンドハーベストジャパン(NPO法人)へ水、非常食の寄贈
・ビスケット類詰め合わせ(ブルボン) 5.5kg 161ケース
・富士ミネラルウォーター 500mlx24本入 218ケース

<「肢体不自由児・者の美術展」協賛：NTTデータジェトロニクス>

社会福祉法人日本肢体不自由児協会が毎年開催する美術展「肢体不自由児・者の美術展」に協賛しています。この美術展は、障がいのある方々の自己表現の場、社会参加の一助となることを目的としており、NTTデータジェトロニクスは、その趣旨に賛同し、1981年の開催当初より31回にわたり、協賛企業として参加するとともに、優秀作品には「NTTデータ ジェトロニクス国際賞」を贈っています。

「肢体不自由児・者の美術展」への協賛（外部リンク）
http://www.nttdata-getronics.co.jp/csr/exhibition/

<「2013 IPC アイススレッジホッケー世界選手権Bプール」への協賛：NTTデータジェトロニクス>

創立50周年記念事業の一環として、2011年に日本アイススレッジホッケー協会主催の選手権大会に協賛し、社員とその家族を対象とした記念イベントでも試合を観戦しました。困難を乗り越え高い目標に向かってチャレンジする選手の皆さんの姿に社員が勇気づけられ、支援を継続したいとの声が多数寄せられたことから、2013年3月に長野市で開催された「2013 IPC アイススレッジホッケー世界選手権Bプール」に協賛しました。

「NTTデータジェトロニクス」（外部リンク）
http://www.nttdata-getronics.co.jp/csr/sledgehockey/

<NTTデータ流バレンタイン：NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス、NTTデータマネジメントサービス>

「NTTデータ流バレンタイン」の趣旨に賛同し、バレンタインデーの時期にあわせて社会貢献活動の一環として実施しています。

社員が気軽に社会貢献できる取り組みとして、地元の障がい者施設の人たちがつくったバレンタイン向け寄付金付お菓子などの販売および購入することにより、地域への貢献とともに、社員のボランティア意識を高めることを目的としています。

2012年度は販売個数は約800個、寄付総額は約160,000円となりました。

<あいサポート運動：NTTデータ中国>

障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を実現することを目的としている団体に賛同し、障がいを持った方々の理解促進のため、講師を招き、参加者24名に対して勉強会を実施しました。勉強会を通じて、社員が障がいを持った方々への手助けや配慮などが実践できるよう期待しています。

<「愛の手」チャリティーオークションへの参加：NTTデータテラノス>

毎年12月に毎日新聞大阪本社が主催しているチャリティーオークションに物品を寄贈しています。オークションの収益金は、親の事情から児童養護施設などで暮らす子どもたちの里親探しをサポートする里親探し活動を続けている社団法人家庭養護促進協会や海外の子どもたちを支援する団体へ寄付されます。今年度は、化粧バッグ、マグカップ、ゴルフボール、雑貨類、AKBグッズなどを寄贈しました。

教育分野

<ふれてみよう、さわってみよう『夏休み子どもIT体験』：NTTデータ関西>

地域社会貢献活動の一環として、子どもたちにITを体験してもらい、ITの可能性への興味や、未来を思い描くきっかけづくりの場を毎年、子どもたちの夏休み期間に提供しています。2012年度は計3日8回開催し、約100名が参加しました。参加した社員も、子どもたちとの活発なコミュニケーションを通して、イベントを楽しみました。

<あしながPウォークへの参加：NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス>

病気・震災などによる遺児支援団体（あしなが育英会）における学生主催のPウォーク10（1回/年）のスポンサーとして、社員有志参加者を募るとともに職場スポンサー（個人寄付金）を集約。社員の社会貢献の意識醸成に努めることを目的として実施しています。

地域社会分野

<地域貢献型ボランティア：NTTデータウェーブ>

「社会・地域」および「環境」への貢献とともに、青少年の育成支援、ボランティア精神の醸成を目標として活動をしています。

少年野球や少年サッカーチームなど、社員がボランティアで活動を支援しているスポーツ団体と連携し、当該団体の活動拠点周辺の公園および街区の清掃作業などを実施しました。また、清掃活動に参加した人数に応じて、会社からスポーツ用品などの寄贈もしました。

［2012年度実績］

●清掃活動を2回実施。

●清掃活動参加者（合計）128名

●寄付金額：11万1千円（スポーツ用品代として）

■ 清掃作業を実施した少年野球チーム

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

<学童クラブへの備品寄贈：NTTデータカスタマサービス>

平成24年8月の事務所移転にともない、利活用照会後、不要で廃棄予定であった備品を、小学生を放課後の時間に預かる学童クラブ運営団体であるNPO法人「こどもアミーゴ西東京」へ寄贈しました。

［2012年度実績］

●ホワイトボード(中古)・・・1個

●大型スクリーン(中古：布製)・・・1個

<図書館への図書寄贈：クニエ>

本社の移転にともない、不要となった図書を横浜市職員の方に評価いただき、市立横浜中央図書館へ段ボール4箱を寄贈図書として提供しました。

震災復興支援分野

<東日本大震災復興支援：JSOL>

東日本大震災の被災地復興支援のためのボランティア活動として、社内バザーを中心としたチャリティー活動を実施しました。

①パソコンの寄贈

被災地の子どもたちの就学支援を主な目的に、社内でリプレースしたパソコンをリフレッシュし、寄贈しました。

［2012年度実績］

●PC101台、マウス100個、リフレッシュ作業7名

②チャリティー活動

NPO法人と連携した工作ボランティアや、パソコン教室ボランティアなどに、社員が有志で参加しました。

また、バザーなども開催し、売上金をPCサプライ品とともに寄付しました。

［2012年度実績］

●Webカメラ60個、現地活動1名、バックヤード支援6名

<マルチキャスト配信を活用した東日本大震災復興支援の取り組み：NTTデータアール(現NTTデータ・スマートソーシング)>

震災復興支援取り組みの一環として被災地避難所へのコンサート・イベント中継およびお知らせ配信において、マルチキャストを利用した高画質配信とエンコードの技術協力を2011年度より無償提供しています。

2. はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、自社グループの社員やパートナー企業の社員にとって安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進するとともに、将来のIT業界を担う人材の育成に注力しています。

2012年度の活動　主な成果

経済がグローバルシームレス化するなか、2012年度も多様な社員の才能を伸ばす施策を世界規模の視点で実施しました。また、差別のない職場、健康でいきいきと働ける職場づくりは企業が果たすべき責任の基本であり、引き続き、各重点項目に即し、その維持・向上に努めます。次世代IT人材の育成に向けた活動は、今年度は海外での活動を加速させています。なお近年、自社のみでなく取引先との連携のもと行うCSR活動が期待されていることを踏まえ、公正な取引の徹底などに向け、パートナー企業との連携を強化しています。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
人材の雇用・登用・育成			
社員の能力開発支援	高度な専門性と変化対応力を有する人材の育成	●事業領域拡大に向けて、新たな人材カテゴリを新設	●グループ会社へのさらなる浸透
多様な人材の活躍を推進			
ダイバーシティの推進	女性の活躍推進	●女性リーダー層を対象とした意識改革施策、フォーラムやポータルサイトでのロールモデルの紹介などを通じて女性の活躍を推進	●女性リーダー層を対象とした意識改革施策の継続実施、女性活躍推進サイトを活用した女性管理職社員のプロファイル・インタビュー掲載、フォーラムなどを実施
	就業継続支援	●企業内託児所「エッグガーデン」の運営ならびに利用者拡大に向けた運営条件の見直し ●育児休職中の社員が復職後のキャリアをイメージするセミナーを実施	●企業内託児所「エッグガーデン」の利用者拡大に向けた体験会などのイベントを継続実施 ●育児休職中社員向けセミナーの継続実施
		●仕事と介護の両立に向け、社員サービスの継続実施とセミナーの開催	●仕事と介護の両立支援のための社員サービスとセミナーを継続実施
	障がい者の就労機会の拡大	●障がい者雇用率2.0%（新法定雇用率）の達成	●障がい者雇用率の維持および障がい者でもやりがいが持てる働きやすい職場づくりの推進
人権の尊重	教育・啓発活動の推進	●人権啓発職場学習会に約20,000名が参加	●社員に対する人権教育・啓発を継続実施
働きやすい職場づくり			
長時間労働の削減	年間総労働時間の削減	●テレワーク活用促進や休暇取得推進など引き続き実施し、総労働時間は昨年とほぼ横ばい（年間総労働時間の平均：1,996時間）	●引き続きテレワークなどの活用促進・休暇取得促進などを実施し、年間総労働時間を削減
社員満足度の追求	「社員満足度調査」の継続実施	●フィードバック会議により、各組織や属性ごとの課題を共有し、改善活動につなげた	●調査の継続と外部評価の維持
社員の健康維持・増進	職場のヘルスケアの支援	●自社開発の職場改善プログラムを実施することにより、不調者を早期発見し、悪くならないよう未然に防いでいる	●引き続き管理者への意識づけを行い、予防活動を充実
次世代人材育成の推進			
次世代人材育成	次世代IT人材育成の推進	●各世代に応じたIT体験や人材育成プログラムを実施	●実施結果を踏まえ、各種施策を継続推進
お取引先との良好な関係づくり			
公正な取引の徹底	社員への研修を継続的に推進	●公正な取引に向けたIBT研修をグループ会社を含め実施し、約3万名が受講	●コンプライアンス知識・意識の定着・浸透のための研修をグループ会社とともに継続実施
お取引先との対話拡充	BP会社、海外委託先との継続的な対話の実施、研修機会の提供	●BP社長会を継続実施し、39社が参加	●意見や要望を踏まえた取り組みと対話の継続
		●オフショア開発拠点のSE層を対象とした研修を実施し、約400名が参加	●集合研修およびオンサイト研修などを活用した海外グループ会社への浸透

人材の雇用・登用・育成

一人ひとりの能力や志向に沿って市場価値の高い社員を育てるとともに、グローバル規模で活躍できる体制づくりに努めています。

人材の雇用・活用

多様性を尊重し、公平性を重視した採用・雇用を推進

NTTデータは、グローバル市場への進出や、これまでにない新しいITサービスの要求が高まっている事業環境のなか、より幅広い視野で「就労機会の拡大」や「適材適所の人材配置」を進めていくという考えのもと、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、変化に対応した新しい価値を生み出せる企業をめざします。

■ 人材雇用の状況

（単位：名）

	2009年度	2010年度	2011年度		2012年度	
	単独	単独	単独	国内グループ	単独	国内グループ
従業員数	9,670	10,139	10,579	22,082	**10,804**	**21,745**
男性	8,253	8,588	8,882	18,804	**8,985**	**17,754**
女性	1,417	1,551	1,697	3,278	**1,819**	**3,991**
女性管理職数［割合］	57 [3.2%]	67 [3.5%]	80 [3.9%]	154 [5.0%]	**96 [4.6%]**	**217 [5.4%]**

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新卒採用者数（単独）	537	534	496	**475**
男性	380	349	339	**335**
女性	157	185	157	**140**
障がい者雇用数* ［雇用率］（単独）	205 [1.87%]	221 [1.95%]	228 [1.95%]	**241 [2.02%]**
再雇用制度の利用者数 ［利用割合］	95 [54.3%]	111 [53.0%]	120 [57.14%]	**105 [59.09%]**
新規雇用	25	32	28	**26**
継続雇用	70	79	92	**79**

＊社内管理システム導入会社（17社）の合算値。

採用活動の展開

採用にあたっては、学歴・年齢・性別を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。

これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用についてもWebサイトの活用や約20社に及ぶ人材紹介会社からの応募の受付など、多様なルートを設けています。

「ビジョン・ブランドの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を柱にした人事制度

NTTデータは、社員の雇用形態に関わらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョン・ブランドの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を発揮し、また、これらを通じて「成果・業績」をあげることを社員の行動スタイルとして定着させています。

また、契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用しています。

管理職への昇格時にも「連携・貢献」を考慮

管理職は売上や利益など所属部門における業績への貢献度のみならず会社の経営層として他部門にも貢献していく姿勢が不可欠であるとの考えから、管理職の評価基準に「連携・貢献に基づく行動」の要素を加えています。また一般社員の管理職への昇格にあたっても同様の要素を求めています。

社員の能力開発を支援

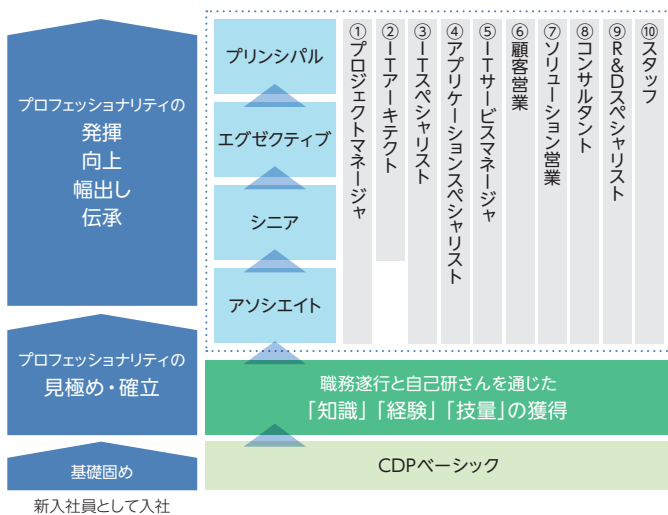
事業環境の変化に対応できる人材を育成

グローバル化の進展やお客様ニーズの変化、さらには新規技術の普及など、事業環境がめまぐるしく変化するなかで、NTTデータグループは、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人材の育成や、グローバル市場で活躍できる人材の育成に注力しています。

「プロフェッショナルCDP」による人材育成の仕組み

日々、ビジネス環境が変化し、お客様のITニーズも多様化するなか、柔軟かつ適切に対応できる人材づくりが重要です。NTTデータは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人材となることを目的に、「プロフェッショナルCDP(Career Development Program)」を導入しています。これによって、めざす人材像と成長への道筋を示すとともに、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。この「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も進めています。

新規ソリューションの創出、事業領域の拡大の重要性が増す現在、引き続き、NTTデータグループでは、変化に柔軟なプロフェッショナル人材の育成を進めます。

■ プロフェッショナルCDPのフレームワーク

「ビジネス系研修」「テクニカル系研修」

NTTデータでは、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」と、専門性を高める「テクニカル系研修」を設けており、役職や業務に応じて社員が必要な研修を適切なタイミングで受けられるようにしています。また、全ての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

■ NTTデータの研修体系

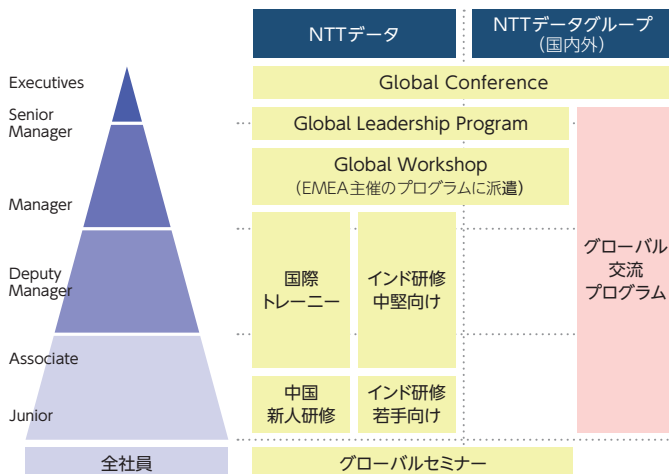
グローバル人材の育成の方針と状況

NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供していくために、日本本社を中心に、米州、EMEA、APAC、中国の4地域統括会社およびソリューション*の人事部門による連携を強化しています。

具体的には、海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会し、議論を重ねるグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。このプログラムは2009年度から開始し、毎年プログラムの内容を改良しながら現在も継続しています。またグローバル交流プログラムでは、日本から海外への赴任のみならず、海外から豊洲本社や、EMEAから中国への人事出向などを実施し、多くのグループ社員に国際的な職務機会を提供しています。

2012年度は、EMEA主催の研修に日本社員を派遣する地域間連携の取り組みにも着手しています。

■ グローバル人材育成プログラム

* Itelligenceを中心とした特定地域のオペレーションに属さず、グローバルにソリューションを提供する会社群。

多様な人材の活躍を推進

少子高齢化が進むなか、女性や障がい者、高齢者が活躍できる職場づくりに積極的に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

「ダイバーシティ推進室」が中心となって多様な働き方を支援

日本の少子高齢化が進み労働人口の減少が続いているなか、企業が持続的に成長するためには「多様な人材の活用」が必要不可欠です。NTTデータでは、「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略の1つとして捉え、「多様な人材」が「多様な働き方」で企業価値の創出に貢献することをめざしています。

とくに2012年度からは「真の女性活躍推進」「働き方変革の推進」を重視し、グローバルスタンダードである「多様な人材の活用」をめざして「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。なおNTTデータは2013年3月に、経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。

■「ダイバーシティ経営企業100選」マーク

■ダイバーシティの主な取り組み（2012年度）

	主な取り組み
ダイバーシティ（女性活躍）推進	●2012年10月、厚生労働省「ポジティブアクション情報ポータルサイト」の女性の活躍推進宣言コーナーにトップメッセージを掲載。 ●2012年11月、朝日新聞社主催の「ダイバーシティ推進シンポジウム」に協賛。女性管理職社員がパネリストとして登壇。 ●2012年12月、働き方変革をテーマとして、全グループ会社社員対象「ダイバーシティフォーラム」を開催。約200名の社員が参加。 ●2013年1月、あおぞら銀行、アサヒビール、住友スリーエム、日本ヒューレット・パッカード、日立製作所とともに、5回目となるWomen's Summit Tokyo 2012「女性のためのビジネスリーダーシップ塾 ～しなやかに、したたかに～」を開催。過去4回と異なり、女性リーダー育成セミナーとして参加者を絞り、15社・55名の女性社員が参加。 ●ダイバーシティに関する全社員対象の意識調査アンケートならびに女性社員（約350名）へのヒアリングを実施。仮説検証・分析結果を踏まえ、2013年3月、女性リーダー層を中心とした意識改革施策「イメージング・キャリア・プログラム」を開始。 ●企業のダイバーシティ・マネジメントを支援するNPO法人「J-win」が主催する女性活躍推進活動に参画（毎年参画）。 ●ポータルサイトやメールマガジンを通じて、グループ会社を含めた社員へ啓発活動を実施。 ●社員のロールモデルとなる社員を紹介する「ダイバーシティ・インタビュー」をグループ内ホームページ上で公開。
就業継続支援	●企業内託児所「エッグガーデン」の運営（2012年度月極保育のべ利用者10名）。 ●2012年7月、社員企画「NTTデータ流キッズワークショップ」の開催を支援（毎年実施）。 ●2012年11月、育児休職中社員を対象として、「キャリアを考えるセミナー」を実施。今回は、一人で考える時間をつくるため、お子さんを家族に預けやすい土曜日に開催。 ●2012年11月、12月に計3回「50歳向けライフデザイン研修」を開催し、介護両立支援情報を提供。 ●育児休職者向けのシンクライアント端末貸与や復職後の三者面談を実施。また、育児休職制度などを紹介し両立を支援するハンドブックをホームページに掲載。 ●2011年5月から、NPO法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」を社員向けに提供開始。
働き方変革の推進	●新任部長、新任課長向けに「働き方変革」を目的とした研修を、0.5日程から1日程に強化。 ●2012年夏季の節電時期に、フリーアドレスオフィスのトライアル利用など、組織的な働き方見直しの取り組みを推進。 ●社員満足度と裁量労働や労働時間などの関係について分析を行い、裁量労働制の効果を確認。 ●働き方変革の成功事例を「すごい職場紹介」として社内ホームページで紹介。 ●研修センタへの社内拠点共用スペース(シンクライアントで自席PCに接続できる環境)の整備。 ●有給休暇の取得促進（リフレ休暇制度、アニバーサリー休暇制度）や労働時間のモニタリングを実施。
社員満足度調査	●年1回の社員満足度調査を継続実施。調査結果を分析の上で、各組織向けに改善のためのフィードバックを実施。

場所にとらわれない働き方へ

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを実現する具体的な働き方の1つとして、2006年7月から「テレワーク(在宅勤務)」のトライアルを実施。2008年2月から、正式な就労制度として運用しています。

この取り組みは2009年の新型インフルエンザ流行時や2011年3月の東日本大震災、夏季節電時においても積極的に活用されました。また在宅勤務のほかに、外出先や出張先から会社のサーバにパソコンやスマートフォン、携帯電話(フィーチャーフォン)でアクセスできる環境なども提供しており、職種・年齢を問わず、自席以外で仕事をすることが可能となっています。

とくに2012年度は研修センタ内に社内拠点共用スペースを設け、研修前後の移動時間の負荷削減やタイムリーな対応が促進されました。

柔軟な働き方を推進するために、場所にとらわれない働き方のほか、時間面においても裁量労働制などの活用に取り組んでいます。裁量労働制は主に開発・営業を対象としており、対象者の約半数が制度を活用しています。

育児・介護制度の充実

NTTデータグループでは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、休職制度の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

育児支援制度としては、2008年6月に厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん*」を取得。その後、2009年6月に「第3回父親が子育てしやすい会社アンケート(主催:特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン、株式会社第一生命経済研究所)」で最高位の三ツ星を受賞しました。また介護支援制度としては、2011年からNPO法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。また2012年度は50歳時ライフデザイン研修において本取り組みについて紹介し、介護の問題に直面する可能性が高い社員への幅広い情報提供および意識啓発を開始しました。

2013年度は、上記施策に加え、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進すべく、制度・インフラを見直し、「働き方変革」に注力していきます。

* 2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」で定められたもので、同法に基づいて社員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たした企業が認定マークを取得できます。

■「くるみん」マーク

■ 制度一覧

主な育児制度	主な介護制度
● 育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前	● 介護休職 最長1年6カ月まで取得可能
● 育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前	● 介護のための短時間勤務 介護休職を含めて最長3年取得可能

■ 育児・介護制度利用者数の推移

(単位:名)

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職	117 (180)	2 (6)	147 (241)	7 (13)	181 (303)	6 (11)	**203 (332)**	**5 (12)**
育児のための短時間勤務	106 (169)	2 (2)	110 (177)	0 (2)	191 (283)	0 (1)	**170 (275)**	**1 (6)**
介護休職	0 (1)	4 (6)	2 (3)	0 (4)	3 (5)	3 (9)	**1 (3)**	**1 (5)**
介護のための短時間勤務	0 (8)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (4)	**0 (0)**	**1 (5)**

* ( )内は、社内管理システム導入会社(17社)の合算値。

企業内託児所「エッグガーデン」の展開

社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員向け企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。

同施設により、社員が待機児童問題に悩むことなく安心して出産・休職することができるため、「計画通り復職できる子育て支援」による女性社員の活躍が期待されています。

2012年度は月極保育利用者がのべ10名、一時保育登録者が21名となりました。

今後は、さらなる利用者の拡大に向け、体験会などで同施設を積極的にPRしていきます。

利用者の声

エッグガーデンに毎日喜んで登園する子どもの姿を見ると、保育士の皆さんやお友達と楽しく過ごしていることがよく伝わってきました。企業内託児所なので定員が少ない分、保育士の方に手厚く見ていただけたのだと思います。第1子のときは預けられる施設がなく引越をして保育園を見つけましたが、第2子のときは、エッグガーデンに預けて計画的に復職することができ、感謝しています。

エッグガーデン風景

障がい者雇用の促進

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、従来のシステム開発や営業分野での雇用に加え、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、様々な障がいのある方の就労機会の創出に努めています。NTTデータだいちでは、Webアクセシビリティ診断サービスや代表電話受付・回線管理業務、森林酪農などを手がけています。2012年度は、Webサイト制作案件が順調に推移するほか、ICカード作成業務を新たに受託するなど、業務の拡大を図り、障がい者の就労機会の創出に取り組みました。

2013年6月1日時点の障がい者雇用率は2.02%となっています。今後もさらなる障がい者雇用率の向上をめざし、雇用の推進と既存事業の拡大・安定運営に努めていきます。

■ NTTデータだいち社員の勤務風景

■ 2012年度のNTTデータだいちの活動内容

ITサービス
●IT研修事業 受託自治体の拡大
●Web制作事業 NTTデータグループ外の新規案件の受注(坂出市大橋図書館サイト、東京都こども医療ガイドサイト、消防庁サイト)
オフィス事業
代表電話受付、回線管理、レコードマネジメント業務に加え、ICカード作成業務を新たに受託 社員数(平成25年3月31日現在):137名*
2012年度に開始した主な事業
ICカード作成業務の新規受託

* パートタイマー、グループ会社からの出向者を含む。

定年退職者の再雇用の促進

NTTデータグループは、1999年2月から定年退職後の再雇用を希望する社員が最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を設置しています。

同制度では、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方を選択できます。また、2008年度には、現行制度に加え、「高業績・有スキルスタッフ制度」を新設。事業への高い貢献が期待される高齢者に対して、さらなる活躍の場を提供しています。

なお、これらの制度を利用して、2013年4月1日現在、105名(新規26名)が様々な職場で活躍しています。

また、高年齢者雇用安定法の改正に関連し、65歳までの雇用をトータルで捉えた制度などの確立に向けた期待が高まっています。これを受けNTTデータグループでは、2013年10月より、従来のキャリアスタッフのほかに、今まで培ったスキルを発揮し後進の育成やスキルの伝承を期待する月給制のフルタイム勤務の制度を創設。いきいきと働き続けられる環境を整備していきます。

■ 再雇用制度の利用者数

（単位：名）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
再雇用制度の利用者数 [利用割合]	95 [54.3%]	111 [53.0%]	120 [57.14%]	**105** **[59.09%]**
新規雇用	25	32	28	**26**
継続雇用	70	79	92	**79**

人権の尊重

人間を尊重し、あらゆる差別を許さない職場風土をグループに浸透させるため、人権教育および人権啓発を徹底しています。

人権意識の浸透

様々な研修機会を通じて人権啓発を推進

企業の社会的責任や個々人の人権尊重がクローズアップされている社会背景において、企業における人権問題の解決・防止のための取り組みは、その重要度を増しています。

NTTデータグループは、人権の尊重をグループ倫理綱領に明記し、あらゆる差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置づけ、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

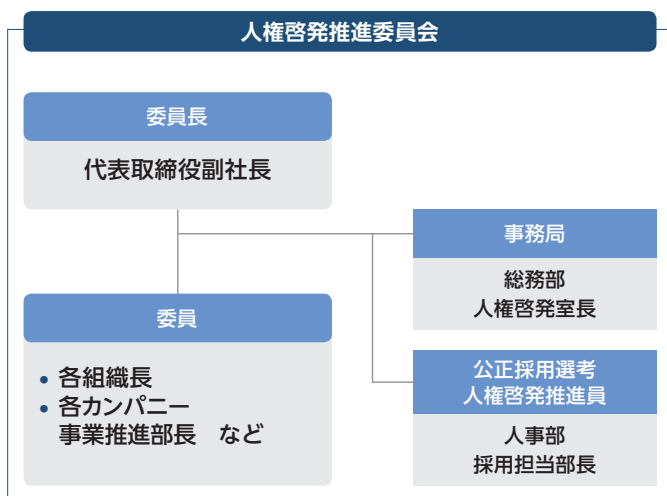
今後も全社員への人権意識の浸透を図るため、様々な研修機会において、人権に関する教育に注力していきます。

人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、コーポレート・ガバナンス担当役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。人権推進に関する前年度の取り組みを総括しつつ、新年度の活動計画を決定しています。

また、NTTデータの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室との連携のもと、社員研修や施策を推進するほか、組織内における人権問題への対応にあたっています。

さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートの養成を図っています。

■ 人権啓発推進体制

人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、国内のNTTデータグループ全社員を対象に、従来はe-ラーニングで実施していた人権啓発研修を、2010年度から職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」に変更し、人権についての意識向上、啓発を行っています。

学習会に加え、よりきめ細かい啓発に向け、2012年度も階層別研修や採用関連研修などで人権教育を実施したほか、海外赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための事前研修を実施し、10カ国に赴任する27名が参加しました。

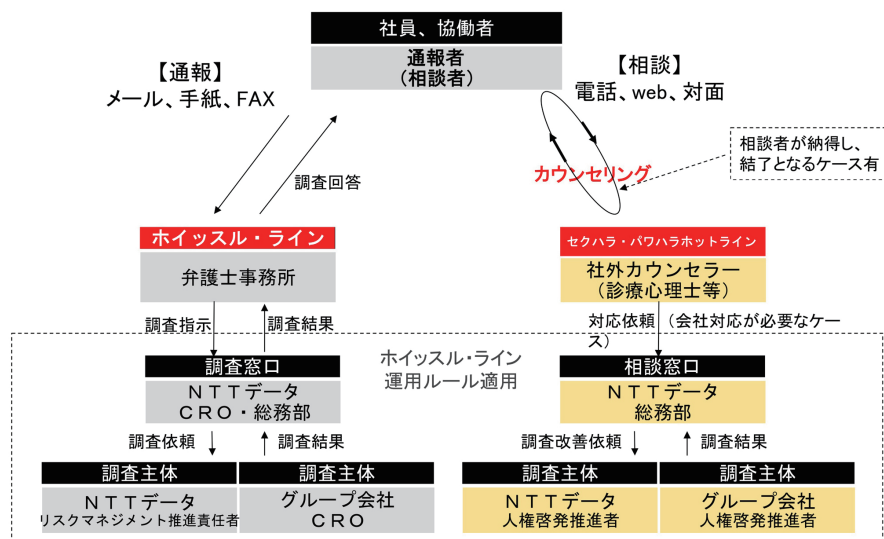
また、9月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマとした標語を募集し「人権標語コンテスト」を開催しました。コンテストには864件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

■ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2012年度実績
1. 人権啓発職場学習会	19,184名
2. 階層別集合研修	2,610名
3. 採用面接員向け研修	566名
4. エキスパートの育成 （人権啓発推進者および総務人事部門）	17講座 55名
社内研修：人権セミナー（2012年8月）	111名
社外研修	14名
5. 海外赴任前研修	27名（10カ国）
6. 人権標語コンテスト（応募数）	864件

ハラスメント相談窓口の設置

NTTデータは、各種ハラスメント対策として、各組織に相談窓口を設置し、NTTデータグループの社員およびNTTデータのオフィスで働く派遣社員や協力会社の方々も相談できるようにしています。各種配布物に相談窓口の連絡先を記載して社員への浸透を図っています。このほか、社外には「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、常時、相談や質問など受付ているほか、人権問題全般に対する相談窓口として総務部に人権啓発室を置き、社外「ホイッスル・ライン」とあわせて相談を受付ています。2012年度は34件の相談を受付ました。なお、これら相談窓口の運営にあたっては、相談者のプライバシー保護や、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などのルールを定めています。

■ 内部通報制度利用フロー

働きやすい職場づくり

一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進しています。

長時間労働の削減

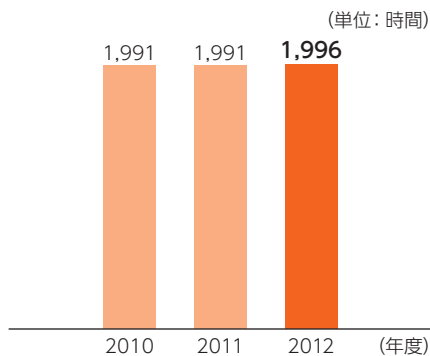
IT企業の課題である長時間労働の削減に向けた取り組みを推進

IT業界では、長時間労働の削減が恒常的な課題となっています。NTTデータは、「年間総労働時間の平均を2,000時間以内に維持し、よりいっそうの低減を図る」「年間総労働時間が2,300時間超の社員数を減らす」という方針のもと、長時間労働の削減を推進しています。

2012年度は、社員の安全健康・コンプライアンス遵守を意識し、毎月労働時間・年休取得状況などを各組織へ展開し、時間外労働が360時間を超えた社員については、以後の時間外計画、労働時間改善計画を策定するなど、労働時間削減に向けた様々な施策を講じました。

また、パソコンのログオン・ログオフ時刻記録による労働時間の見直しを引き続き推進し、ログオン・ログオフ時刻記録をもとに上司社員間でのコミュニケーションの向上を図るなど、各職場での働き方変革に向けた取り組みを促進しました。

今後も現行の施策を確実に推進するため各組織で昨年実績からの削減目標を設定し、目標達成に向けた施策のPDCAサイクルを四半期ごとに展開するとともに、時間と空間にとらわれない働き方の変革に総合的に取り組んでいきます。

■ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移（単独）

社員満足度の追求

満足度調査を継続的に実施

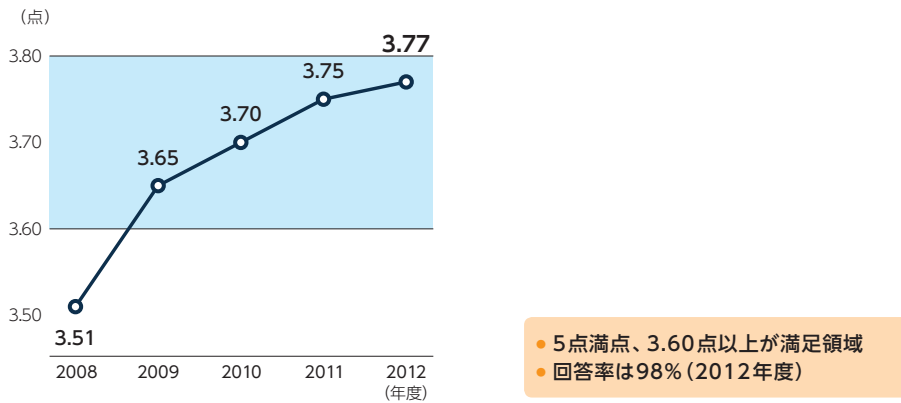
NTTデータは、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。

2012年度の社員満足度調査結果は、NTTデータでは「総合満足度」で満足領域を維持することができました。

調査委託会社による調べでは、NTTデータは4年連続で社員満足度がIT業界第1位を維持しています。なお、会社のさらなる発展に向け、社員が働きがいを感じながら将来に夢を持って意欲的に働ける企業となるよう、分析結果を研修や職場で共有しています。

グループ会社全体についても取り組みが進んでいます。2011年度から、グループ会社の社員満足度調査の推進担当者を対象とする「全体フィードバック会議」を開始し、2012年度も継続して実施しました。結果や課題を報告するとともに、モデルケースを通じて調査結果を深く理解し、組織の解決策検討につなげられるようグループ全体で支援しています。

■ 社員満足度調査

- 5点満点、3.60点以上が満足領域
- 回答率は98％（2012年度）

社員の健康維持・増進

各職場のヘルスケアを支援

NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

IT業界特有の課題として、長時間労働が挙げられます。そのため健康推進室では、2011年度から月間時間外労働45時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を実施し、疲労が確認された場合は産業医または保健師による面接を実施しています。また健康診断実施後には、全社員を対象にWeb健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活状況などを確認しています。

これらによって、早期の不調者の発見と社員によるセルフケアへの意識づけにつなげています。

職場改善ワークショップの展開

「職場改善ワークショップ*」は、社員満足度調査の実施結果に基づき、メンタルヘルスの改善が必要な職場向けに実施してきました。従来は全社合同で開催していましたが、2011年度の活動結果を受け、2012年度からは各職場単位で開催しています。

なお、希望する職場に対しては、今後も健康推進室から各種ワークショップや講習会を提供していきます。

* 各職場における課題を抽出しながら、その解決方法を考えるワークショップ。

メンタルヘルスマネジメント検定試験の実施

NTTデータは2009年度から毎年、ラインケア活動の素地をつくる目的で、全管理者を対象としたメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施しています。

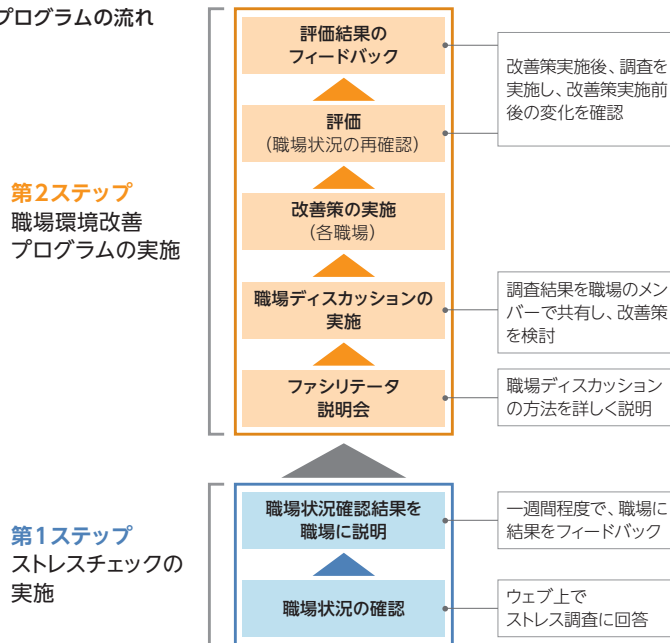
2012年度は、新任課長層を中心に162名が受験しました（合格率84％）。

今後も、産業医によるラインケア研修の提供とあわせて同検定を実施していくことで、管理職への意識づけを図っていきます。

グループで展開、推進する職場環境改善活動

ITサービス業は、業務の性格上、重い負担感が発生しがちな傾向にあります。このような状況を抑制し、社員の健康を維持・増進するため、NTTデータグループでは、職場環境改善活動を展開しています。具体的には業務の特徴を踏まえて類型化したストレスチェックを実施し、それを受けた具体的な改善施策を検討・実施。その後、改善度合いを定量的にモニタリングする、という一連のサイクルを実施します。

この活動の結果、職場ごとの問題点の明確化が容易となり、多くの職場で就業環境の改善や負担感の低減につなげる効果をあげています。またこれらのノウハウはグループ外のITサービス企業でも活用することが可能であるため、「職場環境改善サービス」として展開します。

■ 職場改善プログラムの流れ

各組織に「安全衛生委員会」を設置して安全な職場環境を整備

NTTデータは、各組織に「安全衛生委員会」を設置し、社員が安全・快適に働くことができる環境の整備と社員の安全意識の向上を図っています。

安全衛生委員会の場で、長時間労働者の実績を共有するとともに、健康推進室が実施する「疲労蓄積度チェック」「産業保健スタッフによる面接」の状況を共有しています。それをもとに職場への働きかけ、上司によるラインケアの浸透に注力しています。

労働災害防止のための取り組み

2012年度も引き続き、職場安全パトロールを年2回実施したほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」や「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについての社内周知を図りました。

なお、2012年度の業務災害件数は1件で、2011年度よりも7件減少しました。内容は、オフィス内で転倒したものです。業務災害ゼロをめざして、2013年度も引き続き安全衛生委員会が中心となって、社員への注意喚起を図っていきます。

労使関係

労使での対話をもとに就労環境を整備

NTTデータでは、労使間の対話を重視し、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。現在、当社には複数の労働組合が存在しており、労働条件に関わる案件などについて、その都度、労使協議を実施しています。

次世代IT人材育成の推進

将来を担うIT人材の芽を育むことも、グローバルITイノベーターとしての重要な責任であるという視点に立ち、様々な角度から次世代教育を推進しています。

IT教育機会の提供

我が国の将来を支えるIT人材に学びの機会を提供

ITが産業や国の競争力を支える存在となりつつある一方で、日本におけるIT人材の不足は課題となっています。NTTデータは、ITの将来を担う子どもたちに対する教育から、社会人を対象としたITプロフェッショナルの育成まで、世代に応じた人材育成に取り組んでいます。

「こどもIT体験」の開催

NTTデータは、「こどもIT体験」を2004年度から開催しています。この取り組みは、これからのIT社会を担う子どもたちに、NTTデータが提供する最新の「サービス」や「しくみ」を、ITを通じてふれてもらうことで、「未来への期待」「知恵の芽」を育むイベントとして開催しています。

2012年は、夏休み期間中の8月12～18日（2会場合計）の間、NTTデータおよびNTTデータ関西で開催。それぞれ226名、94名の親子が参加し、ITの基礎知識やマナーを学ぶとともに、お絵かきソフトなどを使った体験学習や最新技術の展示など、様々なイベントを楽しんでいただきました。

中学生職場体験学習

NTTデータは、江東区の中学生を中心に職場体験学習を実施し、先端技術のデモ見学やICカードを使った新しい仕組みの企画・提案などを体験する場を提供しています。2012年度は、江東区立深川第五中学校より、2年生の生徒3名が参加しました。

中学生に働くことのイメージを持てるよう、また、日ごろ何気なく使っているITの仕組みに対して理解を深めてもらう一助として、今後も継続的に実施していきます。

教員の方へのIT教育

IT業界への理解を深め、学校でのIT教育に活かしてもらうため、NTTデータは、教員の方を対象に社内見学や業務体験の機会を提供しています。2012年度は、東京都教育委員会から新任ベテランあわせて6名の教員の方々が、2日にわたり参加しました。2013年度も引き続き開催する予定です。

■ 教員の方へのIT教育

IT教育への支援・協賛

教育機関、各種団体と協力し取り組みを推進

同じ問題意識を持つ様々な機関や団体と力をあわせることで、貢献の可能性はさらに広がります。NTTデータは、各種教育機関などと共催・協賛した次世代IT人材育成の取り組みを推進しています。

「イノベーション経営カレッジ（IMCJ）」支援

NTTデータは、企業のミドルマネジメント層を対象にしたCIO・イノベーションリーダー育成プログラムである「イノベーション経営カレッジ（IMCJ）*」を全面的に支援しています。

2012年度も育成プログラムが2回開催され、計31名が参加しました。充実した講師陣やプログラムの内容はもちろんのこと、講師陣と受講者による研究・提言活動や受講者同士のコミュニケーションも活発化しています。受講者からも「様々な業種の人と知り合い、多くの成功・失敗事例を直接聞くことができるのはとても良い仕組み」と、非常に高い評価を得ています。

* 2009年4月に一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）が設立したミドルマネジメント層を対象にしたプログラム。NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラム企画など、各種支援を行っている。

慶應義塾大学SFC研究所と共働し、アジア地域の大学におけるIT分野の技術開発と人材育成を推進

NTTデータと慶應義塾大学SFC研究所は、2012年度より、アジア地域の大学におけるIT技術開発力の伸張とIT人材育成に貢献し、将来的なアジアの大学を起点としたイノベーションの発信とビジネスの展開を支援するための協働プロジェクトを開始しています。

慶應義塾大学が運営推進するアジア国際教育協力プロジェクトSchool on Internet Asia（SOI Asia）にパートナーとして加盟するアジア地域の各大学を対象に行われる同プロジェクトですが、その取り組みは2つの柱に即して展開しています。第1の柱「産学連携研究の推進」では、「農業へのM2Mの活用」などIT分野の先進的なテーマでの研究や、クラウドサービスの実証研究などアジア各国のニーズに適するソリューション開発の推進に取り組んでいます。第2の柱「人材育成」では、インターンシップ生の受け入れなど、高度な専門性を持つITエンジニアや新規事業創造を実現できる人材の育成に関する取り組みを開始しています。

この協働により、アジアの大学における技術開発とそれを活用した実用化の伸張、ならびにアジア各国大学の人材育成に貢献し、さらには成長著しいアジア地域におけるトップ大学群との人的リレーションの強化をめざします。

■ SOI Asia パートナー一覧

国名	組織名
インドネシア共和国	ブラビジャヤ大学、サムラトランギ大学、ハサヌディン大学、バンドン工科大学、シアクアラ大学
ラオス人民民主共和国	ラオス国立大学
ミャンマー連邦共和国	ヤンゴンコンピュータ大学、マンダレーコンピュータ大学
タイ王国	チュラロンコン大学、アジア工科大学、プリンス・オブ・ソンクラ大学、 チュラチョームクラオ・ロイヤル・ミリタリー・アカデミー(タイ)
マレーシア	マレーシア科学大学、アジア医療科学技術大学
ベトナム社会主義共和国	ベトナム情報技術研究所、ハノイ工科大学、ベトナム国家大学
フィリピン共和国	フィリピン政府科学・技術省付属高等理工研究所、サン・カルロス大学
モンゴル国	モンゴル科学技術大学
ネパール王国	トリブヴァン大学
カンボジア王国	カンボジア工科大学、カンボジア健康科学大学
バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学
シンガポール共和国	テマセク・ポリテクニック
東ティモール民主共和国	東ティモール国立大学
日本	東京海洋大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学
その他国際機関等	The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Southeast Asian Ministers of Education Organization, University Network, Thailand, Canal ASEAN Virtual Institute of Science and Technology, Collaboration for Network-eNabled Education, Culture, Technology and sciences, Nepal Research and Education Network

お取引先との良好な関係づくり

オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて、品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展をめざしています。

公正な取引の徹底

社会的責任遂行の姿勢

近年、企業の社会的責任(CSR)の観点の浸透にともない、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループ横断で、調達方針の浸透やコンプライアンス意識の向上などに取り組み、公正な取引の徹底を図っています。

調達方針の浸透

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などにあわせて適宜改定しています。

また、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底を図っています。

<調達方針>

購買取引は、オープン、公平、内外無差別、スピーディ、柔軟、効率的の基本理念のもと、以下の3点を製品調達の基本方針としています。

1.ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明な調達を実施します。
2.国内外のサプライヤーの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3.ビジネスニーズに適する競争力ある魅力的な製品を、グローバルかつ市場原理に基づいて調達します。

契約時のコンプライアンス意識の向上

NTTデータグループは、社員一人ひとりに、お取引先との共存共栄、公正取引への意識向上を促すため、各種研修を実施しています。

2012年度は、購買部とコンプライアンス推進部、知的財産室が連携し、「グループ会社法務担当者向け研修」を実施しました。また、「購買コンプライアンスのIBT研修」実施し、グループ各社を含め約3万名が受講しました。

今後も各種研修を通じてコンプライアンス知識・意識のさらなる定着・浸透を図っていく予定です。

取引先選定への反映

NTTデータでは、取引先評価は、ソフトウェア外注の契約実績のある委託先に対し、品質・財務・契約の観点で客観性を持って実施しています。また、取引先企業の適法性にも留意しつつ、引き続き公正な取引の徹底を推進します。

紛争鉱物への対応

NTTデータおよびNTTデータグループは、「NTTグループの紛争鉱物への対応」にのっとった調達活動を行っていきます。

お取引先との対話

お取引先との関係充実のため、ビジネスパートナー制度を展開

NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、ソフトウェア開発業務の一部をグループ会社や関連会社を含む国内外の企業に外部委託しています。委託先のなかでも、評価・実績に優れたお取引先については、「ビジネスパートナー（BP）会社」およびそれに準じる「アソシエイトパートナー（AP）会社」に認定しています。BP・AP会社の認定にあたっては、法令・社会規範の遵守状況や経営状態の健全性、適切なセキュリティの確保状況など、CSRの観点を認定基準に盛り込んでいます。さらに2009年度からは、BP会社のなかから、取引の拡大と連携強化を進め、成果をともに享受できる「コアBP会社」を選定しています。なお、現行コアBP、BP、APに認定されている全ての会社とは「反社会的勢力との関係排除に関する覚書」を締結しています。

2013年3月31日現在、コアBP会社が4社、BP会社が35社、AP会社が105社となっています。

「BP社長会」や「コアBP社長会」の開催

NTTデータは、お取引先との良好な関係を築くために、1991年から毎年、ビジネスパートナー（BP）会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

2012年10月に開催したコアBP社長会には8名が参加し、リマーケティングでの協働や自動化開発における協業体制に関する意見等が提示され、活発な議論がなされました。なお、2011年度のコアBP社長会で希望が寄せられた「コアBP向けシステム開発手順『TERASOLUNA』の研修の開催」については、2012年5月より開始しました。また2012年12月に開催したBP社長会には、コアBP4社を含め全39社の代表が参加し、NTTデータのめざす方向性、ソフトウェア外注方針などについて情報共有と議論が行われました。

■ BP社長会

プロジェクト開発環境の改善

コアBP会社やBP会社にとっても「プロジェクト開発環境の改善」は重要な課題となっています。

2012年度は、前年度に引き続きコアBP会社・BP会社と相互理解を深め、ソフトウェア開発品質の向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に相互評価・面談を実施しました。

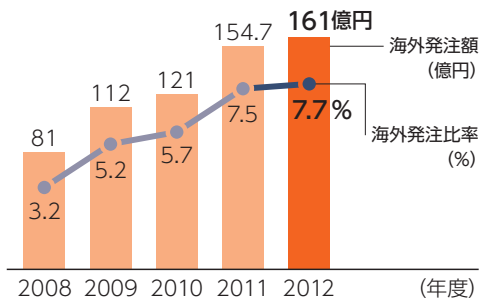
また、法令や企業倫理などに逸脱する行為の相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」について、お取引先の社員にもこれをご利用いただける旨を社長会やコミュニケーションの場などで継続的にお知らせしています。

オフショア開発におけるコミュニケーション環境の整備や人材育成を推進

NTTデータは、システム開発の一部を中国やインド、ベトナムなどの海外企業（NTTデータのグループ会社・関連会社、パートナー企業を含む）に委託する「オフショア開発」を推進しています。

オフショア開発によって高品質のシステムを効率的に開発するためには、海外委託先とのコミュニケーション環境の整備や開発手順の共有、品質改善の取り組みなどが不可欠です。そこでNTTデータは、スムーズな情報共有のためのコミュニケーションシステムの整備や、オフショア開発を担う社員および海外委託先社員の教育・研修などに注力しています。具体的には、中国・インド・ベトナムの委託先との間で高い信頼性とセキュリティを確保した広帯域国際専用ネットワークを構築しています。2012年度は新たにベトナムハノイ・ホーチミン拠点に対して新設・増強したほか、2013年度にかけてNTTデータグループが整備しているグローバルネットワーク上での開発連携を推進しています。また教育・研修面では、2012年度海外委託先との言語・文化・習慣の違いによるコミュニケーションギャップなどを解消し、システム開発を円滑化する「ブリッジSE」の活用や、海外委託先のSE層を対象とした研修「ベーシックコース（e-ラーニング）」「アドバンスコース（集合研修）」などをきめ細かく実施しています。

こうした取り組みを通じて、海外委託先との相互発展をめざしています。

■ 海外発注額・海外発注比率の推移

3. 地球環境にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、自社グループの事業活動にともなう環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

2012年度の活動　主な成果

深刻な地球環境問題に直面している現在、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。

NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を推進しています。「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」の3つの柱のもと、様々な活動を展開しています。

ITを使って新しい「しくみ」をつくり、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
環境マネジメント			
環境マネジメント推進	グループ全体の環境マネジメントの強化	●ISO14001グループ統合認証取得範囲を拡大（新規1社）	●グループ全体の環境マネジメントと関係部署間の連携体制の強化
お客様・社会のグリーン化			
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価拡大に向けた簡易評価手法の確立	●将来的な定量評価のさらなる普及を視野に、簡易評価手法の仮説策定	●2015年度目標：簡易評価手法の実効確認、普及拡大
	NTT環境ラベル認定件数5件	●NTT環境ラベル認定件数2件	●ソリューションのCO_2削減貢献量の定量化・対外アピールも含めた普及促進
自社グループのグリーン化			
温室効果ガス排出削減	温室効果ガス排出量（CO_2換算）を2008年度比11.5%以上削減	●データセンタでの空調・照明機器の更新やオフィスにおける節電対策などにより、2008年度比13.5%削減を達成	●2015年度目標：温室効果ガス排出量（CO_2換算）を2008年度比14.1%以上削減
廃棄物の削減	最終処分量を2008年度比45%以上削減	●OA機器のリユース・リサイクルや、リサイクル率の高い処理業者への委託を進め、2008年度比41%削減	●2015年度目標：最終処分量を2008年度比65%以上削減
	最終処分率を3.8%以下	●最終処分率4.1%	●2015年度目標：最終処分率を2.6%以下
コピー用紙の削減	購入量を2008年度比35%以上削減	●組織別の削減目標の設定と実績管理、ペーパーレス会議の浸透を図った結果、2008年度比36.8%削減を達成	●2015年度目標：購入量を2008年度比37%以上削減
環境貢献・環境コミュニケーション			
環境貢献活動	環境貢献活動の参加人数を2,000名以上	●「東京グリーンシップ・アクション」や地域の清掃活動などに2,248名が参加	●2015年度目標：環境貢献活動の参加人数を3,500名以上

環境マネジメント

グループ全体で環境保護活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

環境志向経営の推進

環境保護に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。以来、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減に貢献することを重視した活動に取り組んでいます。

さらに2009年度からは、企業活動のあらゆる側面で環境に配意する「環境志向経営」を推進しています。2010年5月には、ITを使って環境問題を解決するという「環境メッセージ」を表明するとともに、その実現に向けた3つの「アクションプラン」を策定しました。

これにあわせて2011年6月に「NTTデータグループ環境方針」も改訂し、現在、環境保護活動のさらなる強化を図っています。

環境メッセージ

地球ソリューション。
～ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

<アクションプラン>

●ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。
NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。

●自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。
自社データセンタの高効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイル変革により、自らのCO_2排出量の着実な削減を実行します。
紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

●社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。
組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

環境方針

私達は、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

<1.環境に配意した事業の推進>

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。
1.環境に配意したシステムの開発を進めていきます。
2.グリーン購買に積極的に取り組みます。
3.省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

<2.法規等の順守>

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

<3.啓発活動の推進>

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員及び協働者に対し、環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

<4.コミュニケーションの推進>

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

平成24年6月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長
岩本 敏男

環境マネジメント体制

ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開

NTTデータは、1998年4月に専担組織を設置し、環境活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始しました。2004年から、グループ全体への認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2013年3月末時点で、NTTデータおよびグループ会社のISO14001認証の取得状況は合計32社で、うち26社がグループ統合認証を取得し、6社が独自認証を取得しています。

■ ISO14001認証取得会社一覧（2013年3月末現在）

グループ統合認証

株式会社NTTデータ	株式会社NTTデータフロンティア
株式会社NTTデータ北海道	株式会社NTTデータSMS
株式会社NTTデータ東北	NTTデータソフィア株式会社
株式会社NTTデータ信越	株式会社NTTデータセキスイシステムズ
株式会社NTTデータ東海	株式会社NTTデータ・アール
株式会社NTTデータ北陸	NTTデータマネジメントサービス株式会社
株式会社NTTデータ関西	株式会社NTTデータユニバーシティ
株式会社NTTデータ中国	株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
株式会社NTTデータ四国	NTTデータ先端技術株式会社
株式会社NTTデータ九州	株式会社NTTデータだいち
株式会社NTTデータ・アイ	NTTデータカスタマサービス株式会社 （本社、四国支社のみ）
NTTデータシステム技術株式会社	株式会社NTTデータ経営研究所
株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア	株式会社NTTデータウェーブ

独自認証

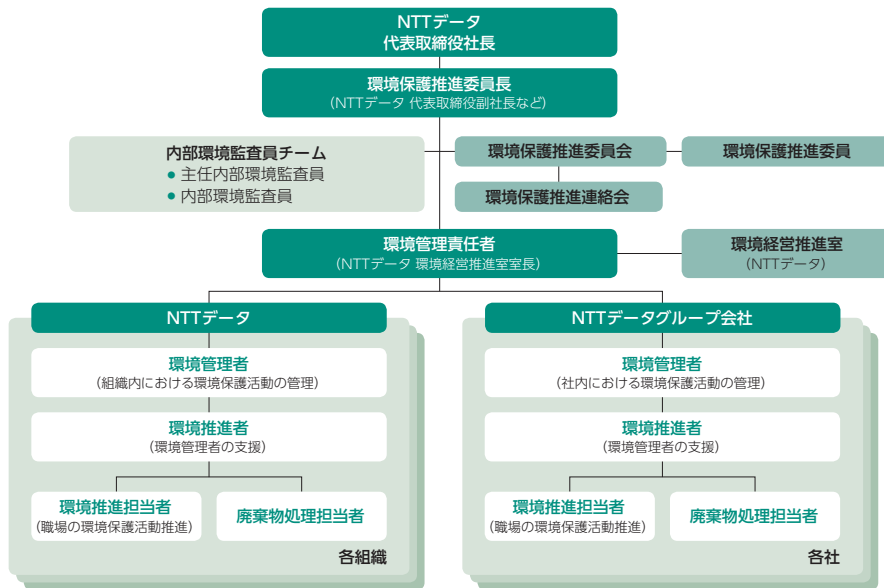
株式会社JSOL	株式会社NTTデータCCS
株式会社NTTデータMSE	株式会社エヌジェーケー
キャッツ株式会社	株式会社エマーズ

NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を構築

NTTデータグループは、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標や施策などを審議。その結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会(毎年2回開催)にて共有され、各組織の目標などに反映されています。

2009年7月には、「環境志向経営」をグループ全体で推進していくため、「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改組し、関連部署との連携を強化。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

■ 環境保護活動推進体制

内部環境監査

定期的な内部環境監査を通じた活動のレベルアップ

NTTデータグループは、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

2012年度は、内部環境監査を2回実施。これに加えて、内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による環境監査も実施しました。

また、監査の前後にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステム(EMS*)の状況を確認したほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップを図りました。

* Enviromental Management Systems

■ 2012年度の内部環境監査結果

実施期間	第1回 (2012年6月14日～7月13日)	第2回 (2013年1月23日～2月28日)
対象組織	● NTTデータ 実査:5組織、自主監査:32組織・7ビル ● グループ会社 実査:8社	● NTTデータ 実査:5組織、自主監査:25組織・8ビル ● グループ会社 実査:10社
監査結果	● 実査 重大3件、軽微3件、観察2件、コメント23件、推奨2件 ● 自主監査 重大0件、軽微0件、観察3件、コメント31件、推奨0件	● 実査 重大0件、軽微2件、観察2件、コメント45件、推奨0件 ● 自主監査 重大0件、軽微0件、観察0件、コメント29件、推奨1件

内部環境監査員の育成

NTTデータグループでは、グループ会社のISO14001認証取得範囲の拡大にともない、内部環境監査員の体制を充実させています。

2012年度は、前年度と同様に、新任の内部環境監査員の集合研修と内部監査ミーティング時の勉強会を開催しました。また、各組織の活動の有効性を定量的に把握するための施策として「有効性レベル判定」を試行的に導入し、内部環境監査員から被監査組織に対して有効性を計10項目および総合的に4段階で評価することにしました。

なお、2013年3月31日現在、当社グループの内部環境監査員は65名、ISO14001環境審査員補資格保有者は16名です。

今後、自主監査の適用を拡大していくためには、内部環境監査員の力量アップが不可欠であるため、経験のある監査員からのノウハウの継承など、内部環境監査員の長期的な育成を推進していく計画です。

法規制などの順守

業務に関連する法令・条例などの順守状況を定期的に確認

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に順守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例の施行を受け、CO_2排出量の監視測定・報告などに対応しています。

地球温暖化対策
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/environment/plan/index.html

■ 2012年度 主な法規制と対象項目・該当数

	主な法規制	数量
省エネ法	電気・熱合算使用量(原油換算):3,000kL/年以上の事業所数	12カ所(特定テナント含む)
	電気・熱合算使用量(原油換算):1,500kL/年以上の事業所数	6カ所(特定テナント含む)
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所数	5カ所
水質汚濁防止法	貯油施設などの数	47個
下水道法	排水50m^3/日以上の事業所数	4カ所

有害廃棄物の適正管理

NTTデータグループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCBなど(PCB含有製品)を保管しているほか、廃酸(バッテリー等)や感染性産業廃棄物(注射針等)を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を順守し、適切に管理ならびに処分を行っています。なお、廃PCBなどにつきましてはPCB特別措置法ならびに関連省庁等からの指導に基づき、今後、計画的に処理を進めていきます。

環境教育

業務・役割に応じた環境教育を推進

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高めていくよう、e-ラーニングを活用した「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも「一般環境教育」の実施を拡大し、環境志向経営の推進に向け、理解促進を図っています。さらに受講者のニーズを踏まえ、従来のe-ラーニングに加え集合研修の開催を推進しています。2012年5月には、環境管理者・環境推進者向け集合研修を開催し、環境側面の洗い出しから環境目標決定・実施・振り返り・法順守に関する内容で、PDCAサイクルに基づいた活動実施をできるよう教育を実施しました。研修後のアンケートでは、参加者の90%以上から「有益だった」との声がありました。また、2013年1～4月には、本来業務を通じた環境活動を実施するために、全国10カ所で環境勉強会を実施しました。引き続き、環境教育の充実を図っていきます。

■ 2012年度のe-ラーニング教育受講者数

一般環境教育	31,978名
廃棄物処理担当者教育	707名
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	701名

グリーン購買の推進

企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

NTTデータグループは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保全に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。

重んじる評価項目

現在、グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢につき評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していないお取引先についても、環境指針や環境負荷削減に向けた目標の有無、管理組織の有無などの具体的なご質問項目を通じて、環境配慮経営の運用状況を確認しています。

2012年度の実績と中期目標

3カ年の中期目標を設定して目標達成状況を管理

NTTデータグループでは、ISO14001規格の継続的改善活動において3カ年の中期目標を設定し、毎年の実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、活動目標もこれにあわせて設定しました。

さらに2012年度には、より高い環境目標とするために、CO_2排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に変更。また廃棄物に関する指標を「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分率」に変更しました。今後、この目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいきます。

2012年度の達成状況、2013年度以降の目標

下記の数値データは、NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲を集計対象としています。

■ 2012年度の目標達成状況

	活動項目	2012年度の目標達成状況			
		目標値の定義	2012年度目標	実績	達成状況
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷削減	CO_2削減貢献量	定量評価の簡易化・普及促進*1	簡易評価手法の仮説策定	△
		NTT環境ラベル認定件数*2	5件(累計18件)以上	2件(累計15件)	×
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(CO_2換算)*3(2008年度比)	11.5%以上削減	13.5%削減	○
	廃棄物の削減	最終処分量(2008年度比)	45%以上削減	41%削減	×
		最終処分率(最終処分量/総排出量)	3.8%以下	4.1%	×
	コピー用紙の削減	購入量(2008年度比)	35%以上削減	36.8%削減	○
環境貢献・環境コミュニケーション	環境貢献活動	活動参加人数	2,000名以上	2,248名	○

*1 2012年度目標として「お客様・社会におけるCO_2削減貢献量:年間150万t-CO_2」を設定していたが、2011年度にこれまでの評価結果をもとに試算したところ、年間240万t-CO_2を上回る削減量となったため2012年度目標を見直し。

*2 環境ラベル認定件数NTTグループ「ソリューション環境ラベル」の認定件数。対象となるICTソリューションによるCO_2削減効果を定量評価し、その削減率が15%を超えるものを「環境にやさしいソリューション」として認定。

*3 電力消費量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数(0.555kg-CO_2/kWh)を使用。

■ 2013年度以降の目標

	活動項目	目標値の定義	2013年度目標	中期目標（2015年度）
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	仮説検証	本格適用
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量（CO_2換算）*3（2008年度比）	13.7%以上削減	14.1%以上削減
	廃棄物の削減	最終処分量（2008年度比）	60%以上削減	65%以上削減
		最終処分率（最終処分量/総排出量）	2.9%以下	2.6%以下
	コピー用紙の削減	購入量（2008年度比）	37%以上削減	37%以上削減
環境貢献・環境コミュニケーション	環境貢献活動	活動参加人数	2,500名以上	3,500名以上

自社グループのグリーン化

<温室効果ガス排出量の削減>

2012年度は売上高原単位目標から総量目標*に切り替え、「2008年度比11.5%以上削減」を目標に取り組みました。

2011年度に引き続き、デスクトップPCからノートPCへの置き換えや、都内主要ビルにおけるオフィスフロアの輪番不使用時のテレワーク活用など、「働き方変革」を念頭に置いた各種節電施策を積極的に推進しました。

結果、2012年度のCO_2排出量は265,276t-CO_2となり、2008年度比13.5%削減と目標を達成しました。

2013年度も総量削減目標として、「2008年度比13.7%以上削減」を掲げて取り組んでいきます。

* 電力消費量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数（0.555kg-CO_2/kWh）を使用。

<廃棄物の削減>

廃棄物については、2012年度は、「廃棄物最終処分量：2008年度比45%以上削減」を目標に設定するとともに、「廃棄物最終処分率（最終処分量/総排出量）：3.8%以下」という目標も新たに設定し、活動を推進してきました。具体的には、引き続き、節電対策のノートPCと連動したOA機器のリユース・リサイクルの浸透を図るとともに、リサイクル率の高い処理業者への委託量増加に取り組みました。その結果、最終処分量は2008年度比で41%削減、最終処分率も4.1%となりました。

2013年度は、「最終処分量：2008年度比 60%以上削減」「最終処分率2.9%以下」を目標に、取り組みを継続します。

<コピー用紙の削減>

2012年度は、「コピー用紙購入量（総量：枚数換算）：2008年度比35%以上削減」を目標としました。この目標達成に向けて、組織別の削減目標設定・実績管理、ペーパーレス会議の推進、次世代オフィスの推進などを図った結果、2012年度のコピー用紙購入枚数2008年度比で36.8%削減となり、目標を大幅に上回りました。

2013年度は、「2008年度比37%以上削減」を目標として、コピー用紙購入量削減に取り組んでいきます。

お客様・社会のグリーン化

<ITによる社会の環境負荷低減>

NTTデータグループは、「環境アセスメント共通基盤サービス*1」をベースとして、より汎用性の高い評価・測定方法の検証を実施しています。2012年度は、その初段階となる簡素な評価手法の策定を進めました。2013年度も、引き続き定量評価の簡素化・仮説検証に取り組みます。

なお、かねてより取り組んできた「ソリューション環境ラベル*2の認定促進」については、2012年度目標の5件に対し2件の実績となりました。

*1 NTT情報流通基盤総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・物の移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる。

*2 NTTグループが独自に運営している環境ラベル制度。

環境貢献・環境コミュニケーション

<環境貢献活動の推進>

NTTデータグループでは、地域社会における環境貢献活動を全組織で推進していくために、2010年度から「環境貢献活動への参加人数」を目標値に設定しています。

2012年度は、2,000名以上の参加を目標に、東京都・NPO・企業が協働で推進する「東京グリーンシップ・アクション」への継続参加、毎月の豊洲地区をはじめとするオフィスビル周辺や地域の清掃活動への参加拡大、環境保護自然観察などに取り組みました。この結果、目標を上回る2,248名の参加を達成しました。

2013年度は2,500名以上の参加をめざして、活動をさらに拡大していきます。

環境会計

効率的かつ効果的な環境保全活動をめざして

2012年度のNTTデータグループの環境コストは、投資で10百万円、費用で486百万円となりました。

事業エリア内コストは、前年度に比べ、64百万円の削減となりました。多くの組織で社内会議のペーパーレス化が導入済みであることにより、紙資源に関する投資コストが削減されたこと、オフィス廃棄物や建築廃棄物の削減等、廃棄物に関わるコストが削減したことが主な要因です。

■ **環境会計 保全コスト**

(単位:百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2011年度		2012年度	
		投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		0	283	10	219
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	0	0	0	0
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO_2排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	0	0	0	0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	0	283	10	219
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0	1	0	1
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PRなど	0	277	0	264
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	3	0	2
合計		0	564	10	486

■ **環境会計の集計範囲・方法**

集計対象期間: 2012年4月1日～2013年3月31日
集計対象組織: NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)
集計方法　　: 環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「環境会計ガイドライン」に準拠

NTTデータグループの環境影響

事業活動にともなう環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

NTTデータグループの環境影響

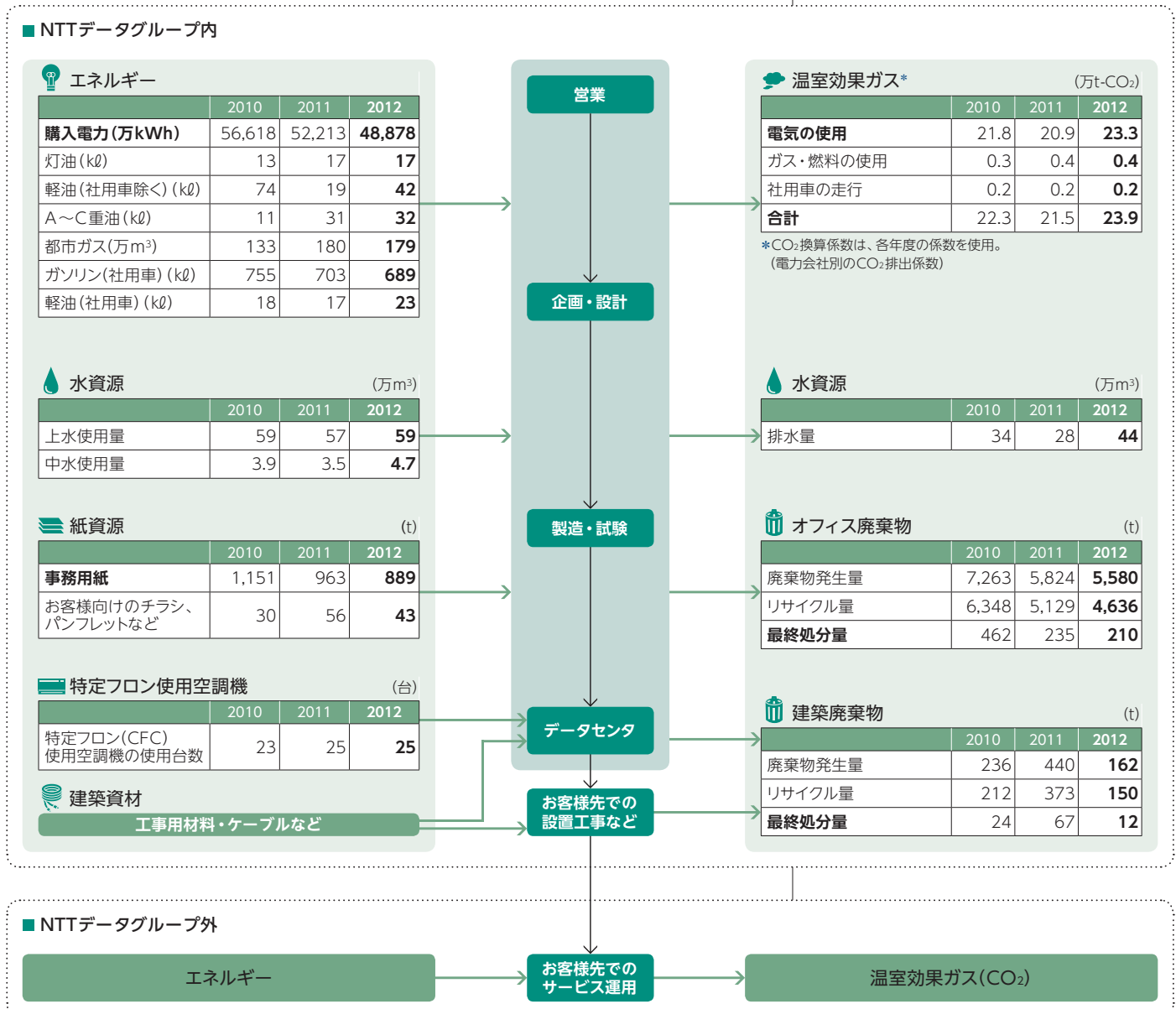
グループ全体の活動を視野に入れてその環境影響を把握・分析

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。しかし、その他にも紙資源や水資源などの使用、データセンタ工事などによって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスがお客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。

■ 環境負荷の全体像

INPUT　事業活動　OUTPUT

■ NTTデータグループ内

INPUT

エネルギー

	2010	2011	2012
購入電力(万kWh)	56,618	52,213	**48,878**
灯油(kℓ)	13	17	**17**
軽油(社用車除く)(kℓ)	74	19	**42**
A～C重油(kℓ)	11	31	**32**
都市ガス(万m³)	133	180	**179**
ガソリン(社用車)(kℓ)	755	703	**689**
軽油(社用車)(kℓ)	18	17	**23**

水資源 (万m³)

	2010	2011	2012
上水使用量	59	57	**59**
中水使用量	3.9	3.5	**4.7**

紙資源 (t)

	2010	2011	2012
事務用紙	1,151	963	**889**
お客様向けのチラシ、パンフレットなど	30	56	**43**

特定フロン使用空調機 (台)

	2010	2011	2012
特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	23	25	**25**

建築資材

工事用材料・ケーブルなど

事業活動

営業 → 企画・設計 → 製造・試験 → データセンタ → お客様先での設置工事など

OUTPUT

温室効果ガス* (万t-CO_2)

	2010	2011	2012
電気の使用	21.8	20.9	**23.3**
ガス・燃料の使用	0.3	0.4	**0.4**
社用車の走行	0.2	0.2	**0.2**
合計	22.3	21.5	**23.9**

*CO_2換算係数は、各年度の係数を使用。(電力会社別のCO_2排出係数)

水資源 (万m³)

	2010	2011	2012
排水量	34	28	**44**

オフィス廃棄物 (t)

	2010	2011	2012
廃棄物発生量	7,263	5,824	**5,580**
リサイクル量	6,348	5,129	**4,636**
最終処分量	462	235	**210**

建築廃棄物 (t)

	2010	2011	2012
廃棄物発生量	236	440	**162**
リサイクル量	212	373	**150**
最終処分量	24	67	**12**

■ NTTデータグループ外

エネルギー → お客様先でのサービス運用 → 温室効果ガス(CO_2)

■ データ集計範囲

集計対象期間： 2012年4月1日～2013年3月31日

集計対象組織： NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)

■ NTTデータグループの2012年度環境負荷データ

環境データ			単位	数量
紙資源対策	紙総使用量（純正パルプ紙、再生紙を含む）		t	932
		事務用紙	t	889
		お客様サービス（チラシ、パンフ、取説など）	t	43
	紙総使用量における純正パルプ量		t	902
		事務用紙	t	889
		お客様サービス（チラシ、パンフ、取説など）	t	13
温暖化対策	温室効果ガス排出量（CO_2換算）*		t-CO_2	238,866
	二酸化炭素（CO_2の排出量）		t-CO_2	238,681
		電気の使用にともなう排出	t-CO_2	232,777
		ガス・燃料の使用にともなう排出	t-CO_2	4,243
		社用車の走行にともなう排出	t-CO_2	1,661
	メタン(CH_4)の排出量		t-CO_2	2
		運輸（自動車・船舶）	t-CO_2	2
	一酸化二窒素（N_2O）の排出量		t-CO_2	74
		各種炉	t-CO_2	2
		運輸（自動車・船舶）	t-CO_2	72
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量		t-CO_2	109
	パーフルオロカーボン(PHC)の排出量		t-CO_2	0
	低公害車の保有台数		台	798
		ハイブリッド車	台	21
		低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	743
		電気自動車	台	3
		その他	台	31
	当期の低公害車の導入台数		台	10
		ハイブリッド車	台	8
		低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	0
		電気自動車	台	2
		その他	台	0
	再生可能／新エネルギーシステムの設置台数		台	3
		太陽光発電	台	2
		ハイブリッド(太陽光・風力)	台	1
		コジェネレーション(CGS)	台	0
	当期の再生可能／新エネルギーシステムの導入台数		台	0
		太陽光発電	台	0
		ハイブリッド(太陽光・風力)	台	0
		コジェネレーション(CGS)	台	0
	再生可能／新エネルギーシステムの発電量		kWh	186,343
		太陽光発電	kWh	186,343
	当期に導入した再生可能／新エネルギーシステムの発電量		kWh	0
		太陽光発電	kWh	0
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物等			
		当期アスベスト除去件数（建物）	件	0
		当期アスベスト排出量（建物）	t	0
		廃バッテリー	t	94
		その他（廃酸、廃アルカリ、廃油等）	t	0
	PCB含有製品の使用		個	0
		トランス	個	0
		安定器	個	0
	当期のPCB含有製品の更改（撤去・保管）		個	0
		トランス	個	0
		安定器	個	0
	PCB含有製品の保管		個	70
		トランス	個	10
		進相コンデンサ	個	7
		装置内コンデンサ	個	0
		安定器	個	53
	当期のPCB含有製品の処分		個	0
		進相コンデンサ	個	0

＊CO_2換算計数は、電力会社別のCO_2排出係数を使用。

環境データ			単位	数量
オゾン層保護	当期のフロン使用空調機の撤去			
		特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	台	2
		代替フロン(HCFC)使用空調機の撤去台数	台	0
		代替フロン(HFC)使用空調機の撤去台数	台	0
		空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量	kg	547
		空調機用代替フロン(HCFC)の回収破壊量	kg	0
		空調機用代替フロン(HFC)の回収破壊量	kg	0
	フロン使用空調機の使用			
		特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	台	25
		代替フロン(HCFC)使用空調機の使用台数	台	4
		代替フロン(HFC)使用空調機の使用台数	台	14
		空調機用特定フロン(CFC)の使用量	kg	12,266
		空調機用代替フロン(HCFC)の使用量	kg	5,076
		空調機用代替フロン(HFC)の使用量	kg	8,104
	フロン使用空調機の保管			
		特定フロン(CFC)使用空調機の保管台数	台	0
		代替フロン(HCFC)使用空調機の保管台数	台	0
		代替フロン(HFC)使用空調機の保管台数	台	0
		空調機用特定フロン(CFC)の保管量	kg	4,351
		空調機用代替フロン(HCFC)の保管量	kg	1,268
		空調機用代替フロン(HFC)の保管量	kg	305
	フロン使用社用車の使用台数			
		カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
		〃 HCFCを使用した社用車使用台数	台	0
		〃 HFCを使用した社用車使用台数	台	798
		カーエアコン冷媒(CFC)の使用量	kg	0
		〃 (HCFC)の使用量	kg	0
		〃 (HFC)の使用量	kg	0
	消火設備用特定ハロンの廃止			
		当期の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0
		当期の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0
		当期の消火設備用特定ハロンガス放出量	kg	0
		残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	棟	15
		残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	38,870
資源使用	水資源使用量		m^3	1,079,574
		上水使用量	m^3	590,391
		下水使用量	m^3	438,892
		中水使用量	m^3	47,195
		雨水使用量	m^3	3,096
		上下水等使用量(分計していない場合)	m^3	0
	エネルギー使用量			
		電力購入量	万kWh	488,776
		灯油	kl	16,640
		軽油	kl	42,124
		A～C重油	kl	32,001
		都市ガス	万m^3	1,793,424
		ガソリン・社用車用	kl	689,383
		軽油・社用車用	kl	23,488

■ **データ集計範囲**

集計対象期間： 2012年4月1日～2013年3月31日

集計対象組織： NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)

■ NTTデータグループ2012年度オフィス廃棄物量

(単位：kg)

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄物処分量		総排出量	最終処分量
			焼却	埋立		
A+B分類	A分類とB分類の混合(未分別ゴミ)	0	0	0	0	0
A分類(可燃)	上質紙	154,667	3,600	0	158,267	360
	新聞紙・雑誌・段ボール類	134,755	3,720	0	138,475	372
	塵芥類	34,387	123,308	0	157,695	12,331
	紙くずゴミ	1,183,802	300,338	0	1,484,141	30,034
	プラスチック(可燃)	550	3,040	0	3,590	304
	廃油	290	0	0	290	0
	可燃の未分別ゴミ、その他の可燃ゴミ	448,945	348,736	2,708	800,389	37,582
B分類(不燃)	ビン	26,475	0	162	26,637	162
	カン	59,370	0	2	59,372	2
	プラスチック(不燃)	95,143	5,837	88,893	189,874	89,477
	ペットボトル	25,372	0	0	25,372	0
	不燃の未分別ゴミ、その他の不燃ゴミ	1,811	0	1,762	3,572	1,762
C分類	OA・什器・その他	2,470,560	27,181	34,599	2,532,340	37,317
合計		4,636,127	815,761	128,126	5,580,014	209,702

■ データ集計範囲

集計対象期間： 2012年4月1日～2013年3月31日
集計対象組織： NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)

お客様・社会のグリーン化

材料・エネルギー消費や人・物の移動の削減、さらにはスマートグリッドやスマートコミュニティの構築など、ITソリューションによってお客様や社会全体のグリーン化に貢献します。

ITによる社会の環境負荷低減

システム導入による環境負荷低減効果の定量評価

グリーンIT推進協議会の予測によると、2020年の日本において、「IT機器の省エネ」によるCO_2削減効果は数千万t-CO_2/年、さらに「ITによる社会の省エネ」による効果も1億t-CO_2/年前後といわれています。NTTデータグループでは、2006年から、環境影響評価システムを活用して、提供するITソリューションの環境負荷低減効果を定量的に評価・測定してきました。

2011年度は、「お客様・社会におけるCO_2削減貢献量を年間150万t-CO_2」に向けて、主に公共・金融分野のシステムの導入・活用による環境負荷低減効果の定量評価を計54件実施。評価結果をもとに試算したところ、年間240万t-CO_2と、目標を上回る削減貢献量となりました。2012年度はこれを受け、定量評価件数増加ではなく、将来的な定量評価のさらなる普及・拡大を視野に、評価方法の汎用性を高めるための検討を行いました。

今後も、システムの環境影響評価に関する社内研修などを実施し、環境に配慮したシステム開発を推進していきます。

NTTグループの「ソリューション環境ラベル」の取得推進

NTTグループは、2009年10月から、環境負荷低減効果が一定基準を上回るICTソリューションに対して、「ソリューション環境ラベル*」を付与し環境にやさしいソリューションとして認定しています。

NTTデータグループでは、2012年度にソリューション環境ラベルを2件取得し、累計15件になりました。今後も、これまでの認定実績をもとに、環境ソリューションの普及・拡大をより推進していきます。

<2012年度のNTTグループ「ソリューション環境ラベル」認定ソリューション>

●ANSER(NTTデータ)
●融資統合システム(NTTデータ)

* NTTグループが独自に運営している環境ラベル制度。対象となるICTソリューションによるCO_2削減効果を定量評価し、その削減率が15%を超えるものを、「環境にやさしいソリューション」として認定。

■ ソリューション環境ラベル

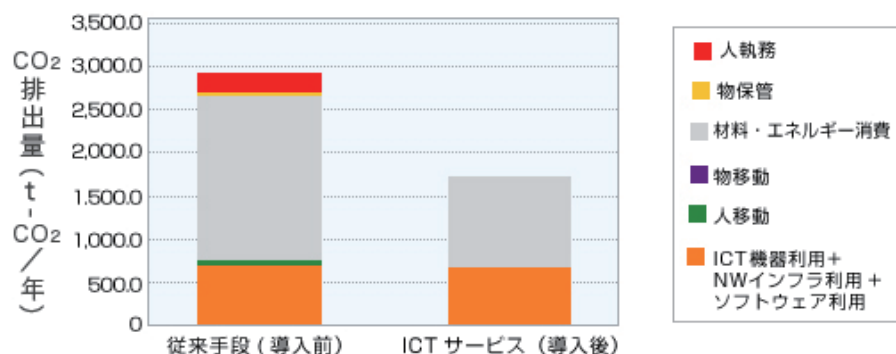
ソリューション環境ラベル
http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/yuushi.html

「ソリューション環境ラベル」認定ソリューション例：融資統合システム

融資統合システムは、金融機関が融資関連業務（自己査定、不動産担保評価など）を行うための情報システムです。金融機関が独自に構築していた情報システム（共同センター）にNTTデータが開発した融資統合システムを一元化し、コミュニティクラウド形態で提供します。

提供を実施した財務分析機能は、取引先へ融資を実施するにあたり、金融機関にて決算書情報、共同統計情報をもとに定量評価分析を行う機能です。財務に関する情報を一元管理することで、財務分析にかかる事務負担の軽減はもちろんのこと、金融機関本部による支店への臨店指導や余計な帳表出力を削減し、コスト削減・意思決定の迅速化に寄与します。

2012年度は、金融機関（約200本部、5,000支店）における1年間当たりの財務分析業務を対象として、システム導入による環境負荷低減効果を、定量評価しました。その結果、帳表用紙の削減や人の稼働削減などにより、このシステムを1年間利用した場合のCO_2削減効果は、約1,103t-CO_2/年（38.5%）となることがわかりました。

■ CO_2削減効果グラフ

環境ソリューションの提供

お客様や社会の環境負荷低減に貢献するITソリューションを提供

NTTデータは、お客様の環境対応ニーズに応えるソリューションサービスを提供するほか、スマートグリッドやスマートコミュニティの実現に貢献するITインフラ構築などに取り組んでいます。とくに、節電ニーズに応え、CO_2削減につながる省エネ関連サービスの提供や、スマート関連ビジネスの創出に注力しています。

電気自動車（EV）用充電器利用者カードの共有化に向けた取り組み

NTTデータは、2011年12月より、さいたま市、兼松（株）、日本電気（株）、（株）日立製作所とともに、「チャデモ協議会*」のワーキング活動と連携して、EV用急速充電器利用者カードの共通化に向けた取り組みを進めています。

さいたま市は、かねてよりEVの充電セーフティネットの構築に向けて、自ら区役所などに急速充電器を設置するとともに、課金の仕組みを検討してきました。またチャデモ協議会は、急速充電器をEVユーザに開放する一方、急速充電器の設置者への還元も考えた「会員制急速充電サービス」のビジネスモデルについて検討を進めてきました。そのなかでNTTデータは、2010年から提供してきた充電インフラサービスに関する知見と、社会基盤システム構築に関するノウハウを活かして、さいたま市、チャデモ協議会と連携しています。

取り組みの結果、チャデモ協議会の参加企業が中心となって起業した会社「合同会社充電網整備推進機構」（通称：チャデモチャージ）が2012年10月より会員制充電サービスを開始し、チャデモチャージ会員であればチャデモチャージが提供する充電器でどこでも充電できるようになりました。

NTTデータも自社につながる充電器のチャデモチャージ会員への提供に向け、2013年度より検討を進める予定です。

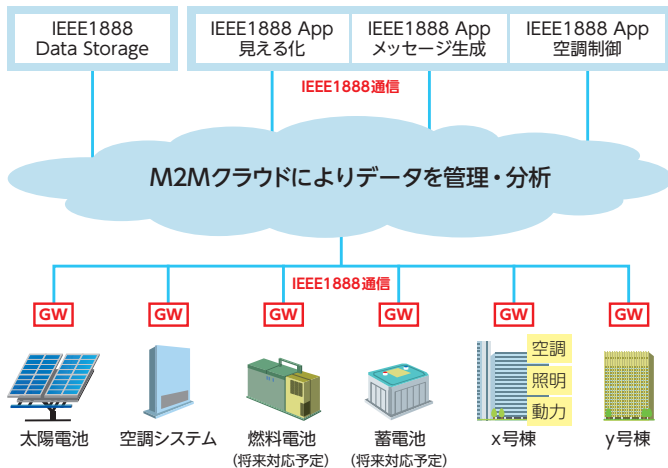
* 自動車会社、充電器メーカーおよび企業・行政・団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織。

環境負荷低減に貢献するクラウド型BEMS

東京工業大学では、最先端の環境エネルギー技術の研究を行うために、2012年4月に環境エネルギーイノベーション棟（EEI棟）を竣工しました。二酸化炭素の排出を約60%以上削減し、棟内で消費する電力を自給自足できるビルとして設計されたEEI棟には、NTTデータグループの技術が活かされています。

具体的には、太陽光システムの発電状況や既設のエネルギーデータ、空調システムの電力情報・監視情報など、異なる通信プロトコルで動作している環境をクラウドで統合・最適制御する「東工大キャンパススマートグリッド」の中核技術として、NTTデータカスタマサービス株式会社の節電ソリューション「RemoteOne®～節電・省エネサービス～」をベースに構築されています。

同ソリューションは経済産業省の「BEMSアグリゲータ」にも採択されており、今後もM2M（Machine-to-Machine）クラウド技術を活用し、お客様の省エネに貢献していきます。

■ BEMSの中核を担うRemoteOne

中小ビル向けのエネルギー管理システムの導入を促進

日本社会全体で省エネ化が求められるなか、ITを駆使してビル全体のエネルギー消費を最適化するBEMS*が注目を集めています。しかし、その導入は一部の大型ビルにとどまっているのが現状です。そこで経済産業省は、中小ビルへの導入促進を図るため、BEMSを核としたエネルギー管理支援サービスを提供できる事業者を「BEMSアグリゲータ」として採択。アグリゲータを通じて導入する場合、国がその一部の費用を補助する制度を2012年度から開始しました。

NTTデータカスタマサービス、NTTデータ、NTTデータビジネスシステムズ、（株）ビル代行で構成されるコンソーシアムは、経済産業省からBEMSアグリゲータの1つとして採択されました。現在、同コンソーシアムを通じて、静岡県・浜松市の公共施設をはじめ多くの事業所がBEMSを導入しています。また、経済産業省の施策としてスタートしたMEMS（マンション）向けアグリゲータへもEMS*を提供する予定です。

スマートキャンパスの構築にも、BEMSの活用が始まっています。NTTデータグループも積極的に提案を展開しており、2012年度より東京工業大学にサービス提供を始めています。

NTTデータグループでは、クラウド技術を活用したBEMS、MEMSなどの提供により、エネルギーデータをアグリゲート（＝集約）し、お客様はもちろん、社会全体の省エネ化に貢献していきます。

＊Building and Energy Management System
建物内の環境とエネルギー性能の最適化を図るビル・エネルギー管理システム。

BEMSアグリゲータの成果　浜松市
http://www.nttdatacs.co.jp/news/20130426.html

＊Energy Management System

スマートキャンパスの成果　東工大
http://www.nttdatacs.co.jp/news/20121204.html

太陽光発電（直流電圧）との高い親和性をもつ「XECHNO® Power＋FRESH HVDC®」

「XECHNO® Power*1 ＋ FRESH HVDC®*2」は、太陽光発電とも高い親和性があります。

多くの太陽光パネルは、DC30Vなどのパネルを直列で接続して、直流高電圧で電力を取り出しています。一方、電力会社からの送電方式は交流（AC）であるため、取り出した直流電力はパワーコンディショナーで交流に変換され、電力会社に売電されます。この変換の際に、一般的に電力ロスが5～10%発生しています。

本システムでは、HVDCと太陽光発電で取り出した直流電力を直接接続することができます。また、データセンタの場合は、売電の必要がほぼないため、パワーコンディショナーが不要となります。これにより、電力ロスを低減するとともに、地域で生成したエネルギーを地域で消費する「地産地消モデル」が実現できます。

＊1 XECHNO®は、日本国内におけるNTTデータ先端技術株式会社の登録商標です。
＊2 FRESH HVDC®は、日本国内における日本無線株式会社の登録商標です。

世界各地でのスマートシティプロジェクトへの参画

地球温暖化やエネルギー問題の深刻化に加え、自然災害の増加によるリスク意識の高まりを背景に、環境に配慮し安心して快適に暮らせる持続可能な街づくり、「次世代社会インフラ」への期待が高まっています。NTTデータグループは、次世代の街:スマートシティの実現に寄与する技術とサービスの創出に努めるとともに、世界各地で展開されるスマートシティ関連プロジェクトに参画することで、社会課題の解決に貢献していきます。

海外での取り組み例　オーストリアにおけるスマートモビリティ実証実験に参画

近年、排ガスなどの環境問題をはじめ、渋滞緩和や交通弱者への配慮といった交通問題を解決するために、多種多様な交通手段およびほかの情報インフラを相互に連携させて全体最適化を図る「スマートモビリティ」の研究が進んでいます。オーストリアのNTT DATAでは、この分野でのノウハウを活かして、オーストリアにおけるe-モビリティ*総合サービス「eMORAIL(イーモレイル)」の実証実験に2011年から参画しています。

自宅から目的地まで、e-モビリティと公共交通機関をつなぎ、移動できるようにすることをめざしており、eMORAILでは、公共交通機関である鉄道の情報・予約・チケット提供システムと、電気自動車や電気自転車などのシェアリングサービスを連結し、利用者はスマートフォン経由でサービスを享受できます。目的地までガソリンを利用することなく移動できるため、交通機関による環境負荷低減にも貢献します。

* 電力により動力を得る自動車などの移動手段、およびそれを支える仕組み。

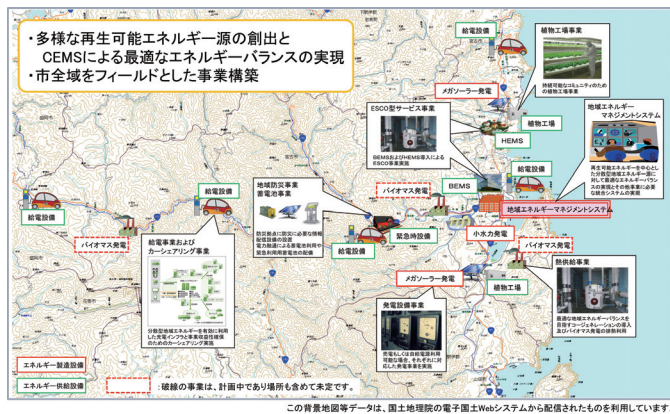
岩手県宮古市スマートコミュニティ

東日本大震災によりライフラインを含め甚大な被害を受けた岩手県宮古市は、復興に向けたまちづくりにおいて、災害時に必要なエネルギーを供給できる体制づくりならびに化石燃料のみに頼らないエネルギー源確保の重要性に着目しました。そこで、復興計画の1つとしてスマートコミュニティの実現に取り組んでいます。同プロジェクトでは市内に新設される複数の発電設備による地産エネルギーを公共設備や植物工場などの需要家に供給する計画です。

NTTデータは、市や関係企業とともに市のスマートコミュニティマスタプラン策定に参画しました。地域エネルギーマネジメントシステムの開発をはじめ、事務局としてプロジェクトの全体進行管理を担当しています。

同プロジェクトを通じ、地域復興の基盤として内外各地へのさらなる展開を模索していきます。

■ 宮古市でのスマートコミュニティの取り組み

この背景地図等データは、国土地理院の電子国土Webシステムから配信されたものを利用しています。

再生可能エネルギーの有効活用に向けたエネルギーマネジメントの取り組み

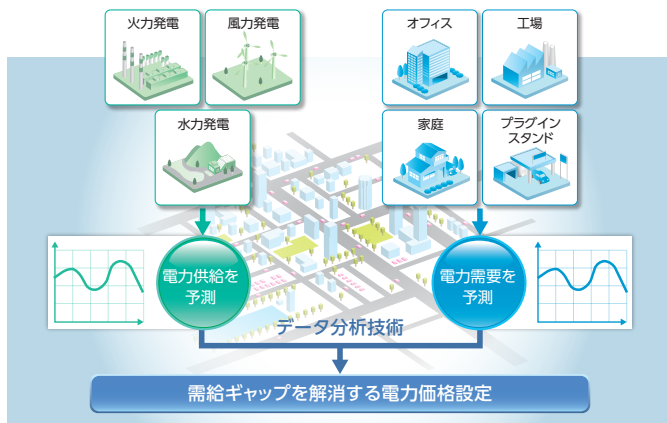
近年、世界中でスマートグリッド(次世代送電網)*の取り組みが拡大しており、再生可能エネルギー活用の最大化やピーク電力使用量の削減、電力消費平準化など、実証実験が活発に行われています。

時々刻々と変化する電力需給の予測を正確に行う必要性が高まるなか、NTTデータでは、再生可能エネルギーの導入が進んでいる欧州において、アイルランド国立ウォーターフォード工科大学とエネルギーマネジメントに活用するビッグデータ分析技術を共同研究しています。

共同研究では、NTTデータがこれまで蓄積してきた多様な分野におけるビジネスインテリジェンス/ビジネスアナリティクスの実績・ノウハウに基づき、オフィスや工場などの電力需要をリアルタイムに予測し、電力需給バランスを最適化するためのダイナミック・プライシングなどの技術の検討を進めています。

今後は、共同研究を拡大し、次世代スマートグリッドにおける電力会社向けのエネルギーマネジメントシステムの構築をめざして、研究を続けていきます。

* 電力の流れを需要側・供給側の両方から制御し、最適化することができる送電網のこと。

■ エネルギーマネジメントを活用し、電力需給バランスを最適化

行政や業界団体の取り組みへの協力

政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画

NTTデータグループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府などが推進する環境プロジェクトに参画しています。

また、各種団体などの環境関連ワーキンググループなどにも積極的に参画しています。近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス(JSCA)*1」「グリーンIT委員会(旧グリーンIT推進協議会)*2」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現するためのスマートコミュニティや、ITの省エネ(of IT)・ITによる社会の省エネ(by IT)効果の試算や算定方法の開発に関して、様々な意見交換を行っています。その他、「ICT(情報通信技術)事業の組織のLCA研究会WG*3」では、IT活用によるCO_2削減効果の企業レベルでの共通の枠組みづくりに取り組んでいます。

*1 官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進するために設立された団体。

*2 主催元:JEITA(一般社団法人　電子情報技術産業協会)。ITの省エネ(of IT)、ITによる社会の省エネ(by IT)」の効果の試算や算定方法の開発、省エネ技術のロードマップ作成、国内外へのグリーンITの普及啓発、アジアなど海外諸国との連携強化などの成果を踏まえ、グリーンITのさらなる推進とスマート社会の実現をめざす団体。

*3 主催元:LCA日本フォーラム配下の研究会。ICTによる環境負荷削減の共通の推計方法およびICT提供会社とICT導入会社の環境経営のby ICTに関するKPI(Key Performance Indicator:重要目標達成指標)の確立を目的とした研究会。

データセンタの省エネ度評価指標の世界標準化への取り組み

NTTデータは、「グリーンIT推進協議会*」のワーキンググループに参加し、ITによる省エネ効果の測定手法の高度化や、データセンタの省エネ度評価指標の標準化などに取り組んでいます。

例えば、データセンタ評価指標ワーキンググループには主査として参加しています。同ワーキンググループでは、データセンタの新しい省エネ評価指標「DPPE(Datacenter Performance Per Energy)」の世界標準化をめざして、日米欧の政府やTGG(The Green Grid)をはじめとする民間団体などと議論を進めています。2012年度は、日米欧の官民による国際会議を8回開催し、日本が提案する各指標を総合的に評価するフレームワーク(Holistic Framework)という考え方について日米欧で合意し、パブリックステートメントを発信しました。2013年度以降は、これまで協議し合意された内容をもとに、各要素を組みあわせた総合評価指標DPPEおよびIT機器のエネルギー効率指標(ITEE・ITEU)について最終合意をめざし、これにより日本の優れたIT機器の導入促進につなげます。

* 経済産業省が環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて「グリーンITイニシアティブ」を提唱し、この具体的な取り組みを推進するために組織された団体。
なお、グリーンIT推進協議会の名称は、2013年よりグリーンIT委員会(データセンタ省エネ専門委員会)に変わることとなった。

「環境発電技術」の早期実用化に向け、コンソーシアムを発足

近年、熱・振動・電磁波など、自然界に存在するエネルギーを電力に変換する技術として「エネルギーハーベスティング技術（環境発電技術）」が注目されています。この技術を用いた発電は、充電・取り替え・燃料補給なしで長期間エネルギー供給が可能な電源として期待されています。

欧米では、活発な研究開発・実証が行われ、すでに蓄電技術や無線技術などと統合した完成度の高い製品が多数、市販されています。

しかし、日本においては、個別企業が優れた要素技術を有しているにもかかわらず、その商品化・実用化に向けた動きは必ずしも活発ではありません。

そこで2010年5月、NTTデータ経営研究所が事務局となり、複数の企業が結集して環境発電技術の早期実現をめざす「エネルギーハーベスティングコンソーシアム」を発足。2011年度末時点で56社が参加し、ワーキンググループ活動を開始しました。

2012年度は、コンソーシアム事務局の活動として主に講演や執筆活動などに取り組みました。また、関係省庁との連携強化、国際標準化への取り組み、Webサイトのリニューアルによる情報発信機能の強化など行いました。

活動4年目となる2013年度は、より具体的な成果をめざし、活動を強化していきます。

自社グループのグリーン化

エネルギーや資源の有効利用など、自社のオフィスやデータセンタの環境負荷低減に向けた様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

オフィスとデータセンタの双方で省エネを推進

今後、クラウドサービスが拡大し、データセンタの利用が拡大すれば、消費電力の増加、CO_2排出量の増加につながる可能性があります。そこでNTTデータでは、オフィスだけでなくデータセンタの省エネ対策にも力を入れています。

データセンタで省エネ設備の導入や室温の最適化などの運用施策を実施するとともに、次世代オフィスの導入による働き方の変革、業務の効率化を推進することで、消費電力の低減に努めています。

データセンタにおける省エネルギー活動

NTTデータグループの事業活動にともなうCO_2排出量の約2/3程度を占めるのがデータセンタです。データセンタではお客様のシステムをお預かりしているため、大胆な省エネ対策を講じることは難しいのですが、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。

昨年に引き続き2012年度も、夏季の節電対策とあわせて稼動中の空調機を精査しました。消費電力削減のために、空調効率を向上させる最新型空調機へ随時更新し、ラック配列も最適化しました。また、照明のLED化や間引き、エレベータの部分停止なども実施しました。その結果、2012年度のデータセンタの消費電力量は約4億kWhと、2011年度比で2,000万kWh以上削減することができました。

業務効率と環境性能を向上させる「次世代オフィス」の構築

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを推し進めるべく、2009年度からフリーアドレス化やテレビ会議によってオフィスの環境性能と業務効率を向上させる「次世代パイロットオフィス構築プロジェクト」を実施しています。

2011年度には豊洲センタービル（本社ビル）と豊洲センタービルアネックス（主要オフィスビル）に約3,000m²におよぶ次世代オフィスを構築し、検証を続けています。

次世代オフィスでは、組織ごとに区切られていたオフィスの大部屋化やデータセンタへのサーバ集約、フリーアドレスの導入、ペーパーレスオフィス化などによって入居面積を最適化・効率化しています。新たに生まれた空きスペースへほかの賃貸ビルにあるオフィスを移転させることで、経費削減はもちろん、CO_2排出量の削減を図っています。

2013年度までにこの2つのビル全体の60％にあたる約65,000m²を次世代オフィス化する計画で、この施策による消費電力削減効果は782MWh/年（約2万m²面積削減対象値）となる見込みです。

■ 次世代オフィス

■ 主なCO_2排出削減施策

電気使用量
● LED蛍光管の導入、照明照度の調整
● 残業時や休暇時の業務エリアの限定
● 業務スペースの効率化
● ノートPCやシンクライアント端末の導入
紙使用量
● モバイルワークや液晶モニター活用によるペーパーレス化
● 複合機台数の削減

自社オフィスにおける使用電力量の「見える化」

NTTデータは、主要オフィスビル（豊洲センタービルアネックス／アレア品川ビル）および本社ビル（豊洲センタービル）において、「EneMotta」を2010年度から順次導入・活用しています。

「EneMotta」は、コンセントや照明、空調の電力使用量などのオフィスビルの使用エネルギーを、フロア・入居組織ごとに集計し、グラフや表形式で見えるようにするシステムです。過去の電力使用量や実績と目標の比較、前日までの累積使用量など、様々なデータが把握できます。社内ホームページで消費電力量や時間外空調時間を全グループ社員に「見える化」することができるため、省エネに関する啓発活動にも役立っています。

2012年度も、自組織の節電施策実施効果をタイムリーに確認し効率的な施策を実施する上で効果を発揮しました。例えば、夏季節電において、フロア不使用などの施策効果確認にEneMottaも活用しました。

引き続き、オフィスの電力使用量の「見える化」を積極的に活用し、全国の職場をあげた省エネを推進していきます。

自然エネルギーの導入

NTTグループは、地球温暖化防止に向けて太陽光発電などの自然エネルギーを導入する「グリーンNTT*」を推進。2012年度までに総発電設備容量を5MW規模まで拡大させることをめざし、これを達成しました。

この取り組みの一環として、NTTデータでも、NTTデータ三鷹ビルに太陽電池パネルを設置。加えて、2010年2月には、駒場研修センタの屋上にも設置しました。2012年度の年間発電量は約19万kWhとなりました。

* NTTグループが推進している太陽光発電などの自然エネルギー利用を促進する施策。NTT-グリーン有限責任事業組合（LLP）を中心に、2012年度までにグループ全体で5MW規模のソーラーシステムの導入を進める計画。

低公害車の積極導入

ITシステムの保守・工事を主業務としているNTTデータカスタマサービスでは、CO_2排出量の低減を目的に、軽貨物型の電気自動車（EV）を積極的に導入しています。車体外装デザインは東京造形大学に依頼し、「森と街とをつなぐ」をコンセプトに、自然環境との調和をアピールポイントとしています。2012年3月、首都圏支社での導入を皮切りに、2012年度中には九州支社・東海支社へと導入が広がった同自動車はビジネス雑誌にも掲載されるなど話題となりました。

日々の保守・工事のフィールドサービスで活用するとともに、将来的には災害時にEVを利用した電源供給を実施することも計画しています。

今後も、全国各支社へのEV導入の促進とともに環境負荷低減に努めます。

■ 電気自動車

廃棄物の削減

一般廃棄物・産業廃棄物の削減に注力

NTTデータでは、廃棄物の最終処分量は減少傾向にありますが、エネルギーや資源の有効利用の観点から、一般廃棄物・産業廃棄物ともに、いっそうの削減に向けた取り組みを推進していく必要があると認識しています。

一般廃棄物については、オフィス改革のなかで分別を徹底できる環境を整えています。また産業廃棄物については、従来、首都圏のオフィスビルを中心に導入してきた使用済みOA機器のリユース・リサイクルの仕組みを、2012年度には全国のオフィスビルへと拡大しました。2013年度は取り組みをグループ会社にも拡大していきます。

オフィスにおける取り組み

NTTデータは、これまで廃棄処分していた使用済みOA機器について、有価物としてリユース・リサイクルする仕組みを2010年10月から導入しています。2012年度は、前年度に引き続き夏季に節電対策を実施してノートPCなどへの置き換えが進んだこと、また対象エリアをNTTデータの国内全域に拡大したことにより、パソコン、ディスプレイ、プリンターなど約8,300台をリユース・リサイクルしました。

現在は、NTTデータの国内全域のオフィスビルを中心に実施していますが、2013年度以降は収集範囲を国内グループ会社に順次拡大していきます。

建設廃棄物削減の取り組み

建築廃材については、発生量の正確な把握を徹底しつつ、そのさらなる削減に向け、取り組んでいます。従来、不要アルミ2重床パネル(穴あき、切欠き部材)については、産廃として処理していましたが、リサイクル資材として捉えられる可能性があることから、2013年度よりリサイクル処理の可能性を検討する予定です。またタイルカーペットの新設、更改にあたってはカーボンオフセット対応品を積極採用、CO_2排出の削減にも取り組んでいます。

環境貢献・環境コミュニケーション

環境保護活動の輪を広げていくために、社内外への啓発活動を進めているほか、企業・行政・NPOと連携しながら、様々な活動に取り組んでいます。

環境貢献活動

様々な環境社会貢献活動への社員の参加を促進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」にのっとり、環境社会貢献活動などを通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。

具体的には、本社で企画している環境活動への積極的な参加を促しているほか、各グループ会社・各組織における独自の活動拡大も推進しています。また、地域の清掃活動や里山・緑地の保全活動なども開催し、社員の環境意識向上と環境保全に貢献しています。

2013年度は、環境貢献活動への参加人数2,500名以上を目標に掲げ、取り組みを推進していきます。

「東京グリーンシップ・アクション」への参加

NTTデータグループは、2008年度から、東京都、里山・緑地保全に取り組むNPO、企業が協働で環境保全活動を推進する「東京グリーンシップ・アクション」に参加しています。

2012年度は、東京都あきる野市横沢入里山保全地域で田植え(6月)・間伐(9月)・稲刈り(10月)と里山保全活動を3回実施し、のベ124名の社員とその家族がボランティアとして参加しました。2013年度も年3回の実施を予定しており、継続的に活動していきます。

■ 東京グリーンシップ・アクション

豊洲地区での清掃活動への参加

2011年度から、NTTデータ本社のある豊洲地区における合同清掃活動に毎月参加しています。2012年度は、豊洲地域のグループ社員のべ435名が清掃活動に参加しました。

■ 豊洲地区の清掃活動風景

各グループ会社の環境貢献活動

取り組み名称	取り組み内容および成果等	会社名
エコキャップ収集運動	NPO法人エコキャップ推進協会が取り組む「ペットボトルキャップで世界の子どもにワクチンを届けよう」の運動に賛同、協力しています。 これはペットボトルのキャップを資源として分別・収集することで、約860個分で20円となり、一人分のポリオワクチンを購入、発展途上国の子どもたちに届けることができるという活動です。	NTTデータCCS NTTデータカスタマサービス NTTデータアイ NTTデータ・フィナンシャルコア NTTデータフロンティア NTTデータSMS JIPテクノサイエンス NTTデータオーロラ NTTデータ ジェトロニクス エヌジェーケー ジェイエスフィット
寄贈活動	使用済み切手などを、森林破壊、砂漠化の進行を少しでもくい止めるための植林活動に取り組んでいる団体に提供し換金することで、環境保全活動に寄与しています。	NTTデータCCS NTTデータフロンティア
清掃活動など	NTTデータグループでは、地域への貢献を目的として、各社の事務所がある地域などにおける清掃活動などを積極的に実施しております。2012年度は、のべ1,600名強のグループ会社社員が参加しました。	NTTデータCCS JSOL NTTデータ北海道 NTTデータ東北 NTTデータ信越 NTTデータ北陸 NTTデータ東海 NTTデータ関西 NTTデータ中国 NTTデータ四国 NTTデータ九州 NTTデータフォース NTTデータシステム技術 NTTデータ・フィナンシャルコア NTTデータフロンティア NTTデータSMS NTTデータセキスイシステムズ NTTデータ・アール NTTデータマネジメントサービス NTTデータビジネスシステムズ NTTデータカスタマサービス NTTデータウェーブ

生物多様性への配慮

現在、動植物の「種の減少」問題は、地球温暖化の問題とともに、世界規模で重要性が唱えられ、取り組みが進んでいます。NTTデータグループでは持続可能な社会づくりの観点から、事業活動を進めるなかで野生動植物種の保護に配慮するなど、生物多様性の保全に取り組んでいます。引き続き、生物多様性に配慮した事業を推進していきます。

NTTデータグループの生物多様性への取り組み
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/environment/creature/index.html

環境コミュニケーション

積極的な環境コミュニケーションを推進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「コミュニケーションの推進」にのっとり、社内外のステークホルダーと積極的な環境コミュニケーションに努めています。

例えば、Webサイトなどでお客様や社会に向けてグリーンITに関する情報を発信するほか、展示会への出展やセミナー開催、雑誌媒体などへの掲載を通じ、NTTデータグループの環境活動情報を広く紹介しています。

CDP2012 Japan500の気候変動情報開示先進企業に選定

NTTデータグループは、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)*」から、FTSEジャパンインデックスを基本とする大手企業500社(以下、ジャパン500)のなかで、気候変動情報開示に対する活動に対して高い評価を受けました。そして2012年度、カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)22社のうちの1社に選定されました。

今後もNTTデータグループは、システムやソリューションの提供を通じた環境保護活動を継続的かつ計画的に推進し、環境先進企業をめざしていきます。

* 資産総額78兆米ドルとなる世界655機関投資家を代表する国際NPO。
GHG排出量、気候変動および水についてのリスクと機会の評価に関する企業からの情報を収集しています。

■ 「CDP2012」マーク

4. CSRを果たしていくための基盤

ステークホルダーの皆様からの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

基本的な姿勢

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

この考えに基づき、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営とあわせてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤づくりを続けています。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
コーポレート・ガバナンス			
内部統制システムの構築	グループ全体の内部統制強化	●全社的に統括・推進する内部統制推進委員会を定期的に開催	●グループ全体の内部統制のさらなる強化
		●内部監査の実施（社内および海外を含むグループ会社）、グループ会社の内部監査活動をモニタリング	●海外事業に関わるリスクへの対応強化、およびグローバルな内部監査体制の確立
グループガバナンスの強化	グローバルなグループガバナンス体制整備	●米州とEMEA、APACそれぞれの地域で、統括会社を中心としたグループ一体運営のガバナンス体制を構築	●グローバルビジネスカンパニーを設置し、米州、EMEA、APAC、中国の4地域の事業会社およびソリューションの連携を強化
コンプライアンス			
企業倫理、法令遵守の徹底	コンプライアンス推進体制の強化	●「NTTデータグループ倫理綱領」を見直し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定	●海外グループ各社における同ポリシー（ローカライズ版）の浸透・定着
	コンプライアンス教育・啓発活動の推進強化	●「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」の制定を受け、海外グループ各社での教育活動を開始	●同ポリシーのローカライズ版の作成など、海外浸透の推進
		●コンプライアンス・アセスメントを全社員対象に実施	●アセスメントを海外グループ会社へと展開
リスクマネジメント			
グループ一体での推進	グローバル化に対応したリスクマネジメント推進	●リスクマネジメント範囲を海外グループ会社に拡大。拠点ごとでの対処リスクと全世界共通で取り組むリスクとを明確化	●内外のグループ会社との連携を加速し、リスクマネジメント体制を強化
情報セキュリティ			
情報セキュリティマネジメントの強化	グループ全体のセキュリティレベルの向上	●地域統括会社を主体としたグローバルな情報セキュリティガバナンス体制を構築	●地域統括会社を中心としたセキュリティ運用を実施
	情報セキュリティインシデントへの対応強化	●「不審な通信の監視」と「不要な通信の遮断」を行う仕組みを導入し、外部からの攻撃を早期に検知	●標的型攻撃対策など、深刻化するサイバー攻撃への取り組みをさらに強化
株主・投資家との対話			
コミュニケーションの拡充	双方向型のIR活動の展開	●投資家・アナリストからの取材（約300件）に対応	●株主・投資家との双方向コミュニケーション活性化
		●外国人投資家向け開示の拡充	

コーポレート・ガバナンス

効率的で統制のとれた経営の浸透をグローバルに展開しています。

コーポレート・ガバナンス体制

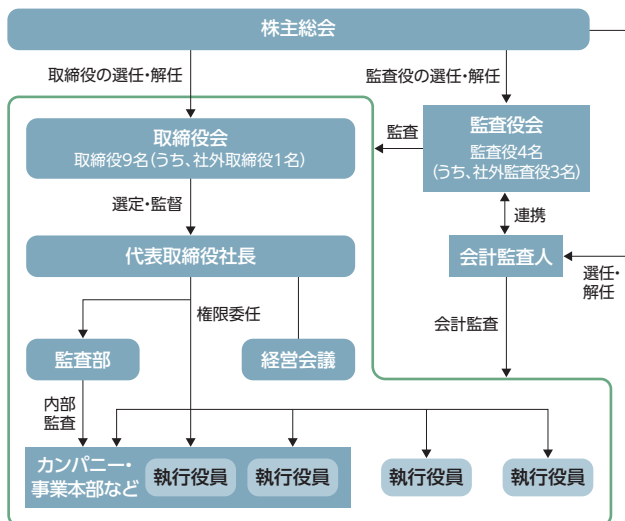
業務執行と監督・監査のガバナンス体制のもと経営品質を向上

NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置するほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。また、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、社長、副社長、その他に関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

内部統制

内部統制システムの整備と、継続的な強化

NTTデータは、事業活動にともなって生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムを構築・整備しています。

また、内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を定期開催しています。さらに、業務推進部門から独立した立場で監査を行う監査部では、2012年度に主に当社特有のリスクと不正リスクに着目した監査テーマで、社内15組織、国内グループ会社47社、海外グループ会社18社の監査を実施しました。

今後は、グローバルでの事業拡大を踏まえ、グローバル内部監査体制の確立に向けた取り組みを進めるとともに、効率的内部監査手法の導入など、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

内部監査の実施状況

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。

2012年度は、主に当社特有のリスクと不正リスクに着目した監査テーマで、社内15組織、国内グループ会社47社、海外グループ会社18社に監査を実施したほか、グループ会社21社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社89社において、統一の監査項目による自主点検を実施しました。

今後は、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携や、監査ローテーションの期間短縮などに向け、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを進めるとともに、内部監査の量的拡大を図っていきます。

内部統制に関する教育研修

NTTデータでは、内部統制の重要性やNTTデータグループの方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、2011年に引き続き、2012年11月に「財務報告に関わる内部統制研修」のe-ラーニングを実施しました。

今後は海外グループ会社を対象に加えることも検討しており、2013年度も継続的に実施していく予定です。

グループ・ガバナンス

グループ会社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化

NTTデータは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議、報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としています。この方針のもと、NTTデータ内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

とくに近年、M&Aなどによる海外拠点の急速な拡大にあわせてグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「米州」「EMEA（欧州・中東・アフリカ）」「APAC（アジア・太平洋地域）」「中国」の4地域と「ソリューション」の軸ごとに統括会社を設置。NTTデータとの間で、事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議、報告をルール化しています。

「グループ運営方針」「グループマネジメントルール」の見直し

NTTデータグループの全体最適を追求していくため、2009年度にグループ経営の基本的な考え方を示した「グループ運営方針」を見直しました。

また、NTTデータは、グループ会社との間での協議・報告のルールとして、国内グループ会社に対しては「グループマネジメントルール」を、海外グループ会社に対しては「Group Authority Matrix」をそれぞれ定めています。2012年度は、ガバナンスに係る施策の強化に対応し、「グループマネジメントルール」ならびに「Group Authority Matrix」の改正を実施し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」、寄付行為、品質保証などの運用方針の明確化を図りました。

これらの運営方針やルールは、新たにグループに加入した会社に対しても適用を義務づけています。

グループ・ガバナンス強化に向けた運営体制の整備

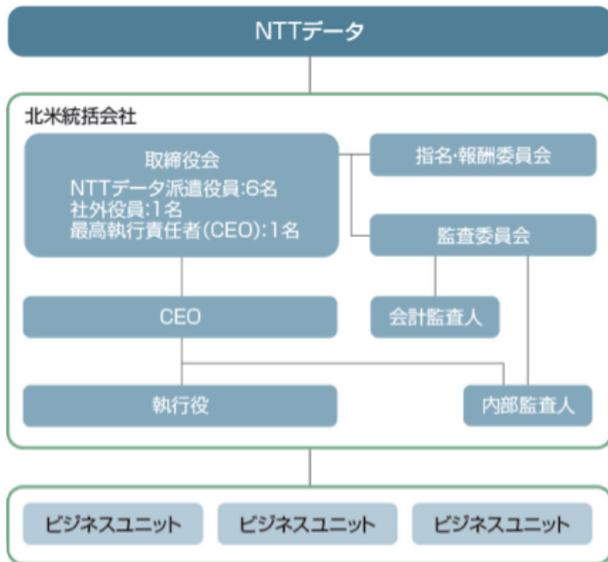
NTTデータは、グローバルに拡大するグループ会社の一体的かつ効率的な運営体制を構築するために、2011年7月、「グローバルビジネス統括本部」を発足させました。

現在は、ローカルな顧客に対する密着したサービスと、グローバルな顧客への迅速なサービスを同時に推し進め、海外における「NTT DATAブランド」のプレゼンスを強化するために、各地域に統括会社を設置して海外グループ会社の統合・再編を進めています。

2012年1月には、米州地域でグループの統合・再編を開始し「NTT DATA, Inc.」を中心とした新体制を発足したほか、EMEA(欧州・中東・アフリカ地域)でも4月から「NTT DATA EMEA Ltd.」のもとで新しい体制を敷いています。さらに2012年7月、APACにおいて、米州・EMEAと同様の統括会社を中心とした体制が「NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.」に構築され、運用開始しています。

それぞれの統括会社の取締役会のなかに指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。

なお、2013年7月、グローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置しました。これにより、米州・EMEA・APAC・中国の4つの地域事業会社およびソリューショングループ会社を核としたグループ会社間の戦略策定の連携性と効率性の向上を図っていきます。

■ 北米地域のガバナンス体制

コンプライアンス

法令遵守に留まらず倫理的に行動するための指針を、グループで共有しています。

コンプライアンス方針・体制

グループ倫理綱領を見直し、グローバル・コンプライアンス・ポリシーを策定

NTTデータは、企業倫理の根本原則となる「NTTデータグループ倫理綱領」を1998年に策定し、その浸透と徹底を図ってきました。

グローバルでの事業拡大にともない、「NTTデータグループ倫理綱領」を見直し、2012年5月、NTTデータグループにおいて、倫理・法令遵守などの行動規範となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定しました。今後は、同ポリシーのグループ全体への浸透を図っていくとともに、社員教育の実施により、グローバルなコンプライアンス体制の整備を進めていきます。

コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータは、リスク管理統括担当役員（CRO）を委員長とする「企業倫理委員会」を開催し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を役員・社員に浸透・徹底するとともに、法令や企業倫理を遵守する企業風土の醸成、社内体制や仕組みの整備を推進しています。

また、活動内容についても企業倫理委員会で報告・議論し、継続実施を決定しています。

コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、贈収賄、情報セキュリティ、時間外労働などに関する23項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

問題の早期発見のために「ホイッスル・ライン」を運用

法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に、社員・協働者・お取引先などNTTデータグループで働く全ての人から相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年から設置・運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、調査結果・是正内容については、執行会議や監査役などに報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ全体に利用方法や通報件数・経年推移などを公開し、利用を促しています。なお、過去3カ年、同制度への相談ないし通報件数は年間70件程度となっており、その内容は必要に応じ類似事案の傾向分析を行った上でグループ全体に展開し、再発防止に努めています。

今後も、ホイッスル・ラインの利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

各組織、各グループ会社の社員に対するコンプライアンス啓発・教育を推進

NTTデータグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識を着実に向上させています。2012年度には、国内グループ会社社員約3万名を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニング）を実施しました。職場において改善すべき課題もあるため、今後も、職場での問題や指摘に関わる教育コンテンツを充実させ、対象社員への教育を徹底していきます。

コンプライアンス教育の推進

NTTデータは、昇格の節目を捉えた階層別研修などで企業倫理に関する講義を実施しているほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。2012年度は階層別研修、全社員対象のe-ラーニングの内容を充実させるとともに、コンプライアンス意識の向上を目的としたコンプライアンス・アセスメントを全社員を対象に実施しました。また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上を図るため、欧米の贈収賄防止関連法令の概要など国際契約に関する内容の充実を継続しています。2012年度はグローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、海外グループ各社における教育活動も開始しました。

今後は、これまでの方針を継続しつつ、新たに国内グループ会社の部長層向けの研修を追加・拡充する一方、海外においてはグローバル・コンプライアンス・ポリシーのローカライズ版の浸透など、さらにきめ細かい研修体制の実現を図っていきます。

■ **2012年度の主な取り組み**

コンプライアンス教育	グローバル・コンプライアンスの強化
● 階層別研修：6階層 約2,300名	● グローバル・コンプライアンス・ポリシーの制定（2012年5月）
● コンプライアンス・法務関連研修など： 約37,000名	● 海外グループ会社におけるローカライズ、および教育の着手

不正行為に関する再発防止策

<業務委託先社員の逮捕、ならびにキャッシュカード取引情報の不正取得の再発防止策などについて>

2012年11月26日、キャッシュカードの取引情報を不正に取得し現金を不正に引き出した件で、京都府警が、NTTデータが運用している金融機関向けシステムの開発に従事する、業務委託先企業の社員を逮捕しました。被害に遭われた方をはじめ、関係する全ての方々にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

NTTデータでは、2012年11月21日に対策本部を設置し警察の捜査に全面的に協力するとともに、本件に関わる内部調査を行いました。また、11月27日には再発防止委員会を発足させ、全社的な再発防止策を実施しています。

リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

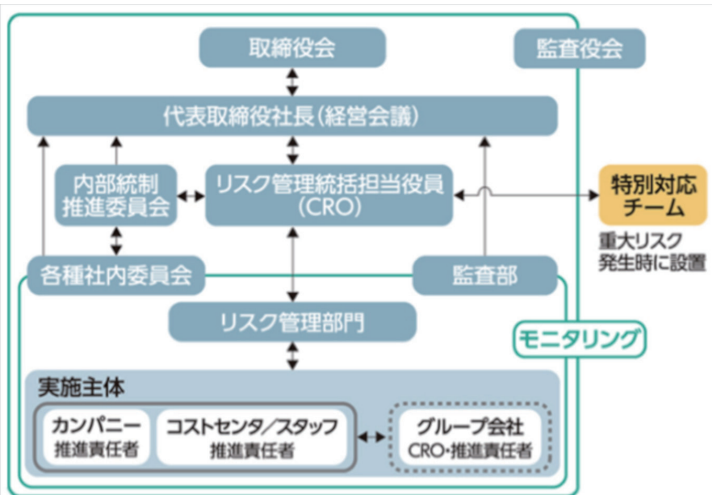
リスクマネジメント体制

各部門・グループ会社との連携によって推進体制を強化

NTTデータグループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員（CRO）」を置くとともに、リスク管理部門を設置。また、各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

2011年度には、内部統制推進委員会を置き、重点的に取り組むリスクの選定、各種施策の検討を全社的視点で統括・推進できる体制に変更しました。2012年度は、グローバルなガバナンス体制の構築にあわせて、グローバル化に対応したリスクマネジメントを推進しました。具体的には、リスクマネジメント範囲を海外グループに拡大。報告などの体制を確立しつつ、海外拠点ごとで未然防止などに取り組むリスクとNTTデータが全世界共通で取り組むリスクとを策定し、その取り組みを加速しました。

今後も引き続き、内外のグループ会社との連携を加速し、リスクマネジメントの体制強化を図っていきます。

■ リスクマネジメント体制

重点リスク項目の設定

NTTデータは、主な重点リスク項目を定めて、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

2012年度は、金融システムのセキュリティホールの徹底確認を重点取り組み事項とし、一斉点検と是正措置を展開しました。

また、事業活動が急速にグローバル化している現状を踏まえ、2011年度に重点リスク項目に加わった「海外事業に関わるリスク」においては、引き続き運用を強化しています。

■ 主な重点リスク項目とリスク低減・未然防止に取り組む主な項目

重点リスク項目	リスク低減・未然防止に取り組む主な項目
「プロジェクト」に関わるリスク	問題プロジェクト(原価増など)、システム故障
「情報セキュリティ」に関わるリスク	サイバー攻撃、情報漏えい、機密情報の持出
「災害」に関わるリスク	自然災害、パンデミック
「リーガルマネジメント」に関わるリスク	不適切な委託(偽装請負、派遣法、下請法)、談合
「海外事業」に関わるリスク	海外事業の展開に関わるリスク全般(自然災害、リーガルマネジメントなど)

情報セキュリティ

顧客情報の適切な管理を、グループ全体に徹底しています。

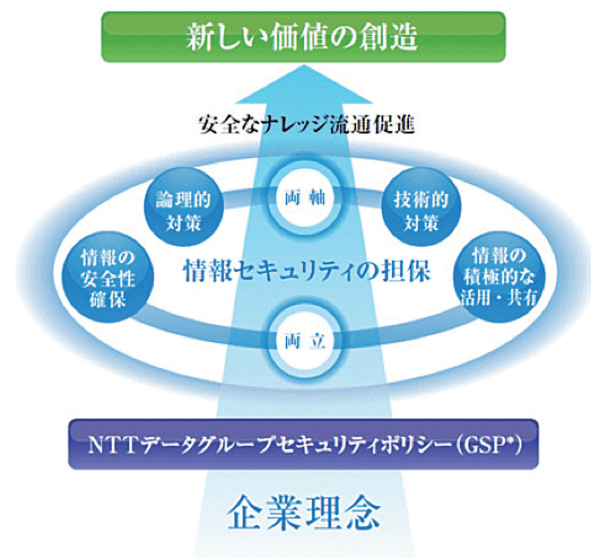
方針と体制

情報の「安全性確保」と「活用・共有」の適正なバランスを追求

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、それらへの的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

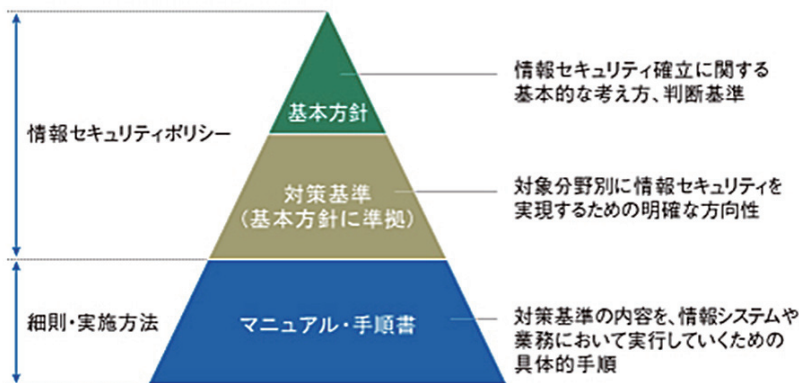
また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じて、グループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

■ 安全なナレッジの流通促進に向けて

グループ統一のセキュリティポリシー

NTTデータは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱うことを目的に、1998年12月に「情報セキュリティポリシー」を制定。同時に、これらを実行するための具体的な手順を定めました。

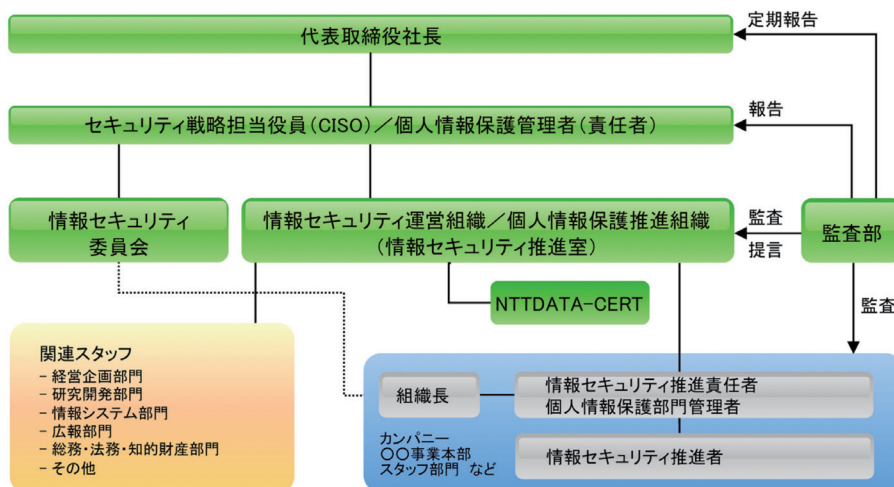
また2008年4月には、グループ統一の情報セキュリティ・ルールをまとめた「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」を制定するとともに、各グループ会社は、各々の事業規模やビジネス内容を踏まえて、GSPに準拠した情報セキュリティポリシーを制定しています。これらによって、NTTデータグループ全体で、安全に情報を流通することを可能としています。

なお、個人情報の保護についても、2001年7月に「個人情報保護方針」を制定し、2005年4月の個人情報保護法の完全施行以降、法令改正やプライバシー認定基準の変更などを受け、必要に応じた改定を行っています。

■ 情報セキュリティポリシーの構成

情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータは、1999年に発足した「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し、全社の活動状況と課題点を把握し、必要な施策を決定しています。また同委員会の決定事項は、推進組織である「情報セキュリティ推進室」と職場ごとに配置された「情報セキュリティ推進者」によって実施しています。

また、情報セキュリティインシデント*1の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織として「NTTDATA-CERT」を設置し、2011年3月には日本シーサート協議会、4月にはグローバルなCSIRT*2のコミュニティである「FIRST*3」に加盟しました。これらの活動を通して、セキュリティ動向の情報を幅広く収集し、システムのセキュリティ向上に活用しています。

■ 情報セキュリティマネジメント体制

*1 ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象。

*2 Computer Security Incident Response Teamの略称。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う。

*3 Forum of Incident Response and Security Teamsの略称。政府機関、教育機関、企業などの約280のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ。

情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTTデータグループ各社では、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISMS（ISO/IEC27001）の認証を取得しています。2013年3月31日現在、同認証を取得した組織を持つグループ会社は、NTTデータを含め39社です。

また、NTTデータを含む34社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会からのプライバシーマーク使用許諾を受けています。

情報セキュリティ戦略

2012年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。2012年度は、「グローバルガバナンス体制の再構築」「商用システムのセキュリティ確保施策の推進」「セキュリティ基本行動の徹底」「新たなセキュリティリスクへの対応」の4つを情報セキュリティの重点戦略として掲げ、グループ全体で施策を推進しました。

グローバルな情報セキュリティガバナンス体制

NTTデータグループでは、海外グループ会社を4つの地域に分類し、各地域の統括会社とソリューションを軸とした事業運営が2012年度から行われています。それにともない、情報セキュリティについても地域統括会社を中心とした運用体制の再構築を進めました。

2013年度は、地域統括会社を中心としたセキュリティ運用につき、各地域のレベルに応じた運用を開始しました。これにより、グループ会社とNTTデータが1対1でやり取りするというこれまでのガバナンス体制から、地域統括会社を主体とする体制にしました。

商用システムのセキュリティ確保施策の推進

昨今、情報システムのセキュリティの不備（脆弱性）を突いた不正アクセスによる、個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策を、システム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

そこで、NTTデータグループでは、システムの開発および運用時におけるセキュリティ対策の実施状況を可視化し、対応策の検討を行うことができるようにするためのツールとして「セキュリティ品質基準第1版」を策定し公開しました。また、深刻な脆弱性を含むシステムが運用されることを避けるため、出荷時やすでに運用中の個人情報を取り扱うシステムに対しても、対策実施状況の検査を義務づけました。

新たなセキュリティリスクへの対応

情報システムへの新たな攻撃のタイプとして昨年より標的型攻撃が急増しており、官公庁や企業でたびたび被害が発生しています。標的型攻撃の多くは既知の脆弱性を突く攻撃であるため、パッチマネジメントなどにより防御可能です。NTTデータグループでは、代表的なソフトウェアの脆弱性チェックを強化し、適切な対策がされていない端末はグループ内ネットワークに接続できないようにするなどの措置を講じつつ、万が一脆弱性を突かれてもすぐに対策を講じられるよう、不審な通信の監視を行い、不要な通信を遮断する仕組みも導入しました。また、標的型攻撃を防ぐ最後の砦は「人」であるため、全社員を対象に疑似攻撃による訓練を行い、基本動作を徹底させることでリスク低減を図りました。さらに標的型攻撃対策をハンドブックとして整理し、グループ会社へ展開するとともに、e-ラーニングへも反映して対策の知識浸透を図りました。

情報セキュリティ教育・啓発

社員・パートナー企業を対象に教育・啓発活動を展開

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針やグループセキュリティポリシーに記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施してきました。

今後も、社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施していきます。

■ 2012年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
全社員	個人情報保護IBT(e-ラーニング)	社員100%
	情報セキュリティポリシー・アセスメント(e-ラーニング)	役員、社員100%
各階層	情報セキュリティ講話(座学教育)	人事部で実施する階層研修に組み込み
特定プロジェクトなど	セキュリティ基本行動を一人称で考えるためのワークショップ(申込みのあった職場)	6回・131名
ワークグループ単位	「情報セキュリティABCD運動」として、実際のヒヤリハット事例に基づくケーススタディ	各職場で展開
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育(e-ラーニング)	当社システム登録者100%(201,341名)

■ 2012年度に実施した主なグループ会社の教育活動サポート

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育(e-ラーニング)	80社　26,129名
	個人情報保護教育(e-ラーニング)	65社　22,995名
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修(集合座学研修)	41社　63名
	GSP内部監査人研修(自席オフライン研修)	62社　194名

株主・投資家との対話

ディスクロージャーポリシー

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、透明性、公平性、継続性を基準とした迅速な情報開示を行っています。

また、重要事実に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されるものは、可能な範囲で積極的かつ公平に開示しています。

株主への利益還元

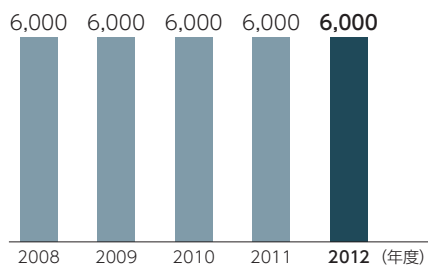
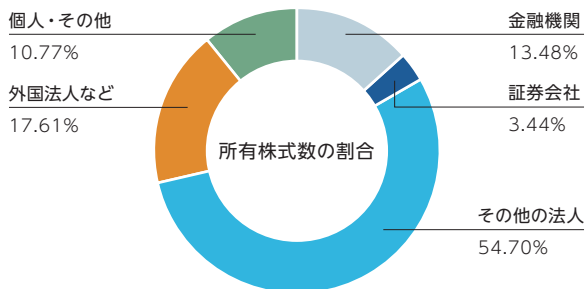
業績動向、配当性向などを勘案し、安定的な配当を実施

NTTデータは、新規事業などへの投資と効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況などを総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施していきたいと考えています。

一方、内部留保資金については、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発および設備投資などに充当していく考えです。

■ 1株当たり年間配当金額の推移

（単位：円）

■ 株式の所有者別分布状況（2013年3月31日現在）

コミュニケーションの拡充

様々な対話の機会を通じて、コミュニケーションを促進

NTTデータは、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化と、個人投資家向け活動の充実をIR活動の重要課題と考えており、機関投資家向け説明会や個人投資家向け説明会の開催などに注力し、IR戦略や事業活動への理解を促しています。

説明会・ミーティングを通じた直接対話

NTTデータは、四半期ごとに決算説明会を実施し、経営幹部が業績、事業環境・戦略や見通しなどについて説明しているほか、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しています。

2012年度は、投資家やアナリストからの約300件の取材に対応しました。また、個人投資家向けのコミュニケーション活動の一環として、個人投資家向け説明会を開催しました。閉会後に実施したアンケートでは、参加者の85%から「理解した」との回答いただき、「投資対象としたい」といったご要望をいただくなど、大変好評でした。

2013年度も、引き続き株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化に努めます。

IRツールによる情報発信強化

NTTデータは、国内外の投資家の皆様を対象に、毎年アニュアルレポートを発行しているほか、事業の進捗状況などをIRプレゼンテーション資料にまとめ、Webサイトに掲載しています。また、株主の皆様向けに、第2四半期末、期末の株主通信を発送するとともに、当社Webサイトに公開するなど、業績や事業内容をわかりやすく伝わるように努めています。

また、ニュースリリースの更新状況をRSSなどで配信するサービスや決算説明会の模様の動画配信などを実施しています。これによって、NTTデータの最新情報をいち早く伝えることが可能になり、ご質問やご意見をいただくなど、双方向型のIR活動がより活発になっています。

今後も、株主・投資家の皆様により早く、わかりやすく業績や事業内容を伝えられるよう、IRツールを改善していきます。

IR活動に対する社外評価

NTTデータは、国内外の株主や投資家の皆様を対象に紙やWeb、動画配信などの各メディアの特性を活かしたIR活動を展開しています。

こうしたIR活動に対する姿勢や情報開示の状況などが評価され、2012年度も2011年度に引き続き日興アイ・アール（株）による「2012年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」で「総合ランキング最優秀サイト」に選出されました。

5. GLOBAL REPORT

NTTデータグループは、世界中のグループ会社を「米州」「EMEA」「APAC」「中国」の4地域と「ソリューション」を軸に統合・再編。
NTT DATAブランドのもと、事業を通じた社会の改善への寄与に向けた取り組みをグローバルに展開しています。

オーストリア

スマートモビリティ実証実験に参画

排ガスなどの環境問題をはじめ、渋滞緩和や交通弱者への配慮といった交通問題を解決するために、多様な交通手段および情報インフラを連携させ、利便性を向上する「スマートモビリティ」の研究が進んでいます。NTT DATA Osterreich GmbH は、オーストリアにおけるe-モビリティ*総合サービス「eMORAIL（イーモレイル）」の実証実験に2011年から参画しており、2012年からは新たなパートナーが加わりました。同実験では自宅から目的地まで、鉄道など公共交通機関とe-モビリティとをつなぎ、鉄道の予約・発券システムと電気自動車などのシェアリングサービスを連結し、利用者にスマートフォン経由で提供します。

鉄道チケットの手配や、駅からのカーシェアリングの予約などをスマートフォン上で提供

シェアリングには電気自動車などのe-モビリティを採用

＊電力により動力を得る電気自動車や電気二輪車などの移動手段、およびそれを支える仕組み。

北米／インド

多岐にわたる社会の問題解決への貢献に向け一体となり活動

NTT DATA, Inc.では、企業市民としての責任を重視し積極的にCSR活動を展開しています。その内容は地域コミュニティへの貢献やNGOとの協働、環境問題への対応など多岐にわたり年間を通じ実施しています。さらに2012年にはアメリカ、カナダ、インドの従業員が各地域で連携して活動するためのチームとして、CSR委員会を結成しました。インドでは取り組みの第一弾として子どもたちへの教育助成に向けた社員の寄付が100万ルピー以上集まりました。さらに、2012年12月に全NTT DATA, Inc.で実施された「グローバル・ボランティア・ウィーク」には1,500名以上が参加。各地でのべ5,000時間以上の社会貢献活動を実施しました。

責任ある企業市民としてインドの社会に貢献

北米での貢献活動風景

中国

環境にやさしい職場づくり

NTT DATA（CHINA）Co., LTD.では、環境にやさしい職場づくりを推進し、環境問題への意識を高めています。中国国内の離れた拠点や海外のグループ会社とのコミュニケーションは、電話・テレビ会議を利用し、社員の出張を抑制することで環境負荷の低減を図っています。また、プロジェクターの利用によるペーパーレス化やエアコンの温度管理の徹底、会議室・廊下などの節電にも心がけ、社員一体となって地球温暖化防止に取り組んでいます。

遠距離とのテレビ会議の様子
（プロジェクター利用でペーパーレス化）

廊下節電前

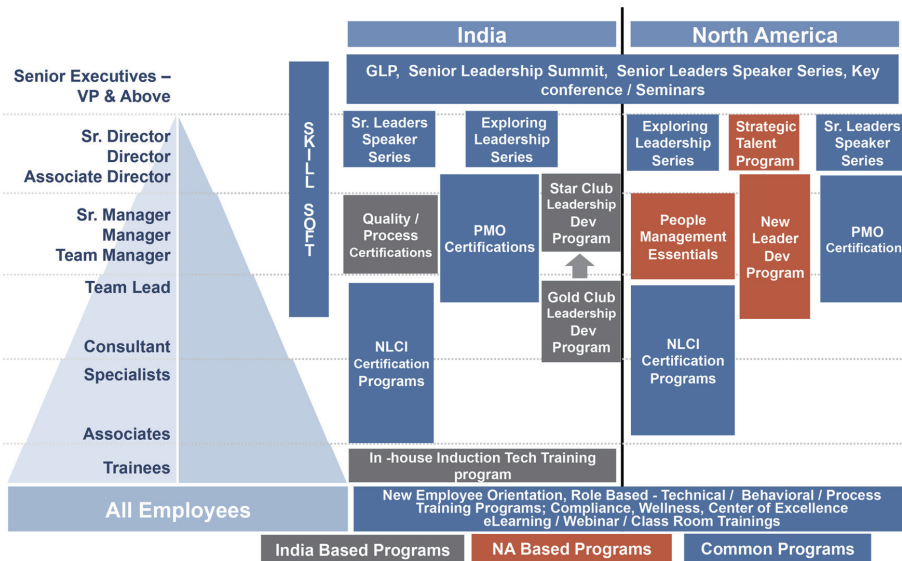
節電後

北米／インド

社員の自己実現と専門領域を育成するグローバル教育プログラムの提供

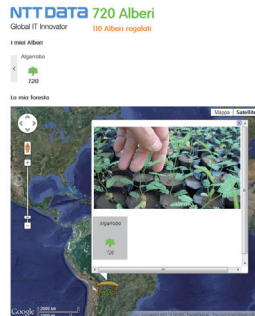
社員が顧客ニーズに即した高い技術力の研さんを続けることは、顧客満足度の向上と同時に社員の自己実現の支援にもつながります。また、能力の高い社員に適切な昇進機会を与えることも企業として重要な責任です。NTT DATA, Inc.では、独自の教育・認証・昇進促進プログラム「NLCI Certification Program」を構築するなど役職に対応した競争力の高い人材づくりに向け、多彩なメニューを地域横断的に展開しています。

同プログラムは、高い技術力を持つ、グローバルな人材を育成し、顧客ニーズのグローバルシームレス化に対応できるよう実施しています。

■ 階層別に多彩なプログラムを提供

イタリア

アルゼンチンでの植樹を支援

現在、熱帯地域における開発などの結果として急速に森林面積が縮小しています。この「熱帯雨林の消失」問題は、生物多様性の保全のみでなく地球温暖化の抑制の観点からも、早急な対応が求められています。このようななか、NTT DATA Italia S.p.A では、失われた森林を回復する活動への参加を開始しました。2012年度は、グローバルに環境保護活動を展開するNGO「AVSI Foundation」に協賛。アルゼンチンにおける植林活動「Treedom」に貢献しました。2012年のクリスマスを契機に始まった同取り組みですが、2013年のクリスマスにも実施する方向で検討しています。

植林を待つ苗木

Treedomでの植樹の状況はWebでも確認可能

ドイツ

社会貢献活動を多様に実施

社会に根差す企業として地域コミュニティとの交流を深めるため、NTT DATA Deutschland GmbHでは、社会貢献活動を継続的に実施しています。2012年度の代表的な取り組みに、心の障がいを負った人の治療と復帰を支援する施設「Heilpädagogisches Centrum Augustinum」への協賛があります。3週間に1度、入所者の皆さんを受け入れ、オフィスの植木への水やりなどに従事していただいています。また、個性的な取り組みとして、2013年アルゴイ-オリエントラリー（Allgäu-Orient-Rallye 2013）への参加があります。同ラリーはヨルダンまで、20年以上使用されている車もしくは1,111.11ユーロよりも低い価値の車で走り、完走後は車を売却し慈善事業に寄付するというもので、ドイツの社員がエントリーしました。また会社からはラリー途中に通るトルコの小学校に寄付する学用品をラリーに参加したチームを通じて寄付しました。本イベントにより、社員の参画意識が醸成される一方、社外の方々からもソーシャルメディアを通じ多くの好意的なフィードバックを得ることができました。

ドイツの社員による社会貢献活動風景

2013年アルゴイ-オリエントラリーの風景

ケニア

「二国間オフセット・クレジット制度」ケニアにおける調査事業

NTTデータ経営研究所は、経済産業省による平成24年度「地球温暖化対策技術普及等推進事業」に採択され、ケニアにおいて調査事業を実施しました。

同事業は日本の低炭素型技術などの海外展開による貢献を日本の温室効果ガス排出削減量として適切に評価し、二国間あるいは多国間の合意を通じてクレジットを創出する「二国間オフセット・クレジット制度」の早期構築を図ることを目的としています。今回のケニア共和国におけるプロジェクトは、地方電化の推進政策であるディーゼル発電機と太陽光発電や風力発電を組みあわせた「ハイブリッド・ミニ・グリッド」の整備を対象に、日本企業の低炭素型技術・製品・システムを活用した事業の実現可能性を検討。同事業により生じる温室効果ガス排出量に対する二国間オフセット・クレジット制度の活用の可能性について調査を実施しつつ、同制度の早期実現に向けて、ケニア共和国政府への政策提言も実施しました。

NTTデータ経営研究所は二国間クレジット成立のための政策提言活動として、ケニア政府の訪日を受けた日本政府や企業との関係強化や、ケニアの首都ナイロビにおける日本の官民セクターによる政策提言や技術・製品紹介を実施。二国間クレジット交渉の進展に貢献しました。引き続き、日本の低炭素型技術や製品、サービスを活用することによる、地球規模での温暖化防止と低炭素型社会の実現に向け、取り組みを促進していきます。

ケニアでの調査事業に取り組むメンバー